

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成5年1月1日
(第132期) 至 平成5年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成6年3月30日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 文 字 昌 久

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京 (03) 3746—5100 (代表)

連絡者 取締役総務部長 奥 田 久 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄町三丁目3番17号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目	検索番号	項 目
5	企業情報	57	6. 企業集団等の状況
6	1. 会社の概況	57	企業集団等の概況
14	2. 事業の概況	58	企業集団の状況
19	3. 営業の状況	58	企業集団の業績等
24	4. 設備の状況	59	連結財務諸表
27	5. 経理の状況	68	セグメント情報
28	財務諸表	69	連結子会社の状況
28	貸借対照表	69	その他
30	損益計算書	70	関連当事者との取引
32	利益金処分計算書	71	監査報告書
39	附属明細表	73	7. 株式事務の概要
48	主な資産・負債及び収支の内容	74	保証会社情報
54	有価証券等の時価情報		—
55	資金収支の状況		—
56	その他		—

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 会 社 の 沿 革	2
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	3
4. 株 式 の 状 況	3
5. 1株当り配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役 員 の 状 況	6
8. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	16
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販 売 実 績	18
第4 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
2. 主な資産・負債及び収支の内容	44
3. 有価証券等の時価情報	50
4. 資 金 収 支 の 状 況	51
5. そ の 他	52
第6 企業集団等の状況	53
1. 企業集団等の概況	53
2. 企業集団の状況	54
3. 関連当事者との取引	66
監 査 報 告 書	67
第7 株式事務の概要	69
第二部 保証会社情報	70

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
9年2月	大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年3月	第二東海電極(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年11月	第二東海電極(資本金50万円)を合併、田ノ浦工場とした。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年4月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年4月	カーボンブラックの自社技術を確立し、キャボット社との技術提携を解消。
47年3月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
48年4月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年5月	中越工場を閉鎖。
57年8月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
61年1月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成4年1月	東洋カーボン(資本金38億円)と合併。
5年6月	山梨工場を閉鎖。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成元年12月31日	107,123 ^{千円}	8,951,038 ^{千円}	第128期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 377,197株
平成2年12月31日	60,071	9,011,109	第129期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 211,520株
平成3年12月31日	2,556,855	11,567,964	第130期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 8,688,518株
平成4年1月1日	3,867,855	15,435,820	東洋カーボン株式会社との合併による増加 合併登記日 平成4年4月1日 合併比率 東洋カーボン株式会社の株式1株につ き当社の株式0.9株の割合 増加株数39,335,236株
平成4年12月31日	250	15,436,070	第131期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 627株

(注) 1. 平成5年12月31日現在並びに平成6年2月28日現在における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転換 価 格	資本組入額
第3回無担保転換社債 (平成3年1月31日)	平成5年12月31日現在	3,112,500 ^{千円}	595.00 ^円	298 ^円
	平成6年2月28日現在	3,112,500	595.00	298

証券コード 5301

2. 平成4年1月1日に東洋カーボン株式会社との合併で同社から引き継いだ転換社債の平成5年12月31日現在並びに平成6年2月28日現在における残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転換価格	資本組入額
第1回2号物上担保附転換社債 (昭和61年2月13日)	平成5年12月31日現在	1,772,000 ^{千円}	796.40 ^円	399 ^円
	平成6年2月28日現在	1,772,000	796.40	399

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	600,000,000株	
計	600,000,000株	

発行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成5年12月31日現在)	提出日現在 (平成6年3月30日現在)		
	記名式額面株式 (額面50円)	普 通	205,325,391 ^株	205,325,391 ^株	東京・大阪・名古屋の各 証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計		205,325,391	205,325,391		

(注) 提出日(平成6年3月30日現在)の発行数には、平成6年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その 他 人 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 ^人	65	116	394	108 (9)	21,650	22,334	
所有株式数	44 ^{単位}	94,576	4,704	39,763	5,164 (21)	55,646	199,897	5,428,391 ^株
割 合	0.02 [%]	47.31	2.35	19.89	2.59	27.84	100.00	

- (注) 1. 自己株式31,285株は「個人その他」に31単位及び「単位未満株式の状況」に285株含まれている。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成5年12月31日現在の実保有株式数は3,785株である。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が498単位含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	27 ^人	15	87	71	988	1,784	19,362	22,334	
割 合	0.12 [%]	0.07	0.39	0.32	4.42	7.99	86.69	100.00	
所有株式数	110,750 ^{単位}	10,010	18,170	4,783	15,676	10,542	29,966	199,897	5,428,391 ^株
割 合	55.40 [%]	5.01	9.09	2.39	7.84	5.28	14.99	100.00	

(注) 上記「100単位以上」の欄には証券保管振替機構名義の株式が498単位含まれている。

証券コード 5301

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,567 ^{千株}	6.12 %
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,169	4.95
三菱化成株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	10,160	4.94
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	8,428	4.10
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.44
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,167	3.00
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.84
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,416	2.63
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,350	2.60
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,256	2.55
合 計		76,425	37.22

(注) 三菱信託銀行株式会社、安田信託銀行株式会社及び三井信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式2,413千株、6,265千株及び5,156千株がそれぞれ含まれている。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	37,000	199,860,000	5,428,391	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 285株 相互保有株式 東海高熱工業 ^株 170株 オリエンタル産業 ^株 495株

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の中には、証券保管振替機構名義の株式が498千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	3,000	—	3,000	0.00	
	オリエンタル産業株式会社	甲府市上条新居町180	34,000	—	34,000	0.01	
	計		37,000	—	37,000	0.01	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が27,500株ある（未引換の合併新株式4,500株を含む。）。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に27,000株、「単位未満株式数」の中に500株含まれている。

証券コード 5301

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決 算 年 月	元年12月	2 年12月	3 年12月	4 年12月	5 年12月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.00)	2.00 (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	7.25 円	6.29	20.00	△ 1.23	0.40
1 株 当 り 純 資 産 額	238.61 円	240.12	272.90	256.34	254.75
配 当 性 向	69.0 %	79.4	25.3	—	492.3

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第128期		第129期		第130期		第131期		第132期			
	決算年月	元年12月		2年12月		3年12月		4年12月		5年12月			
	最高	1,270円		1,210		922		666		558			
	最低	861円		491		568		330		285			
当該事業年度中 最近6か月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	5年7月		8月		9月		10月		11月		12月	
	最高	513円		514		505		456		394		350	
	最低	465円		480		435		386		285		301	
	売買高	5,013千株		3,668		3,905		6,255		9,538		5,728	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和5.9.16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長(現任)	48
専務取締役 (代表取締役)	斎 藤 啓 助 (昭和11.12.21)	昭和35年3月 東京大学法学部卒業 昭和35年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年9月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年3月 常務取締役 平成6年3月 専務取締役(現任)	17
常務取締役 (カーボンブラック 販売第二部長)	八 幡 和 三 郎 (昭和9.7.12)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役総務部長 昭和63年4月 取締役防府工場長 平成元年7月 取締役総務部長 平成3年3月 常務取締役総務部長 平成3年5月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役カーボンブラック販売第二部長 (現任)	22
常務取締役	山 崎 博 司 (昭和11.4.22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和63年4月 理事海外チーム部長兼原料チーム部長 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電 極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役(現任)	14
常務取締役 (総合企画室長)	大 嶽 史 記 夫 (昭和13.1.7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和61年9月 ニューヨーク駐在員事務所長 昭和62年10月 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締 役社長 昭和63年4月 理事 " 同社取締役社長 平成元年3月 取締役 " 同社取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長(現任)	19
常務取締役 (大阪支店長)	今 野 寿 丸 (昭和11.6.15)	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 販売部長 昭和63年4月 理事 平成元年3月 取締役大阪支店長 平成3年3月 取締役電極国内販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成5年7月 常務取締役カーボンブラック販売第二部長 平成5年10月 常務取締役大阪支店長(現任)	31
常務取締役 (工務部長)	仲 田 俊 夫 (昭和13.1.20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和63年4月 理事富士研究所長 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長(現任)	13

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (電極技術部長) 兼特許情報部長	中 村 静 喜 (昭和10.12.19)	昭和33年3月 九州大学理学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和63年4月 理事田ノ浦工場長兼田ノ浦研究所長 平成元年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成3年5月 取締役防府工場長 平成5年3月 常務取締役電極技術部長 平成6年3月 常務取締役電極技術部長兼特許情報部長 (現任)	千株 12
常務取締役 (ファインカーボン) 事業部長	小 笠 原 虔 一 (昭和11.3.1)	昭和33年3月 山梨大学工学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和62年3月 同社取締役大阪支店長 平成元年7月 同社取締役複合材事業部長 平成3年10月 同社取締役複合材事業部長兼茅ヶ崎工場長 平成4年1月 当社取締役摩擦材部長 平成5年3月 常務取締役 平成6年1月 常務取締役ファインカーボン事業部長 (現任)	11
取 締 役	鬼 澤 越 起 (昭和10.6.9)	昭和33年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和33年4月 三菱商事㈱入社 昭和61年6月 同社ジャカルタ駐在事務所アシスタント・ゼネラルマネージャー 昭和63年12月 同社ガス・炭素本部付 平成元年3月 当社常勤顧問 平成2年3月 取締役 平成3年3月 常務取締役 平成4年7月 常務取締役特許情報部長 平成5年3月 取締役(現任) " 東海マテリアル㈱取締役社長(現任)	12
取 締 役	大 野 二 郎 (昭和12.12.4)	昭和36年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和36年4月 八幡製鐵(現新日本製鐵)㈱入社 昭和60年11月 同社中央研究本部次長研究員 昭和62年6月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部部長代理 平成元年12月 当社顧問 平成3年3月 常務取締役 平成6年2月 常務取締役 " 東京精工㈱取締役社長(現任) 平成6年3月 取締役(現任)	9
取 締 役 (名古屋支店長)	板 垣 律 夫 (昭和11.11.17)	昭和36年3月 中央大学経済学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年4月 理事名古屋支店長 平成3年3月 取締役大阪支店長 平成5年10月 取締役名古屋支店長(現任)	18
取 締 役 (労務部長)	高 田 宗 明 (昭和12.2.19)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和62年3月 同社取締役総務部長 平成元年7月 同社取締役滋賀工場長 平成4年1月 当社取締役労務部長(現任)	20
取 締 役 (総務部長)	奥 田 久 彦 (昭和12.8.9)	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 東洋カーボン㈱入社 平成元年7月 同社総務部長 平成2年3月 同社取締役総務部長 平成4年1月 当社取締役総務部長(現任)	8

証券コード 5301

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (摩擦材部長)	佐藤 勉 (昭和11. 7. 19)	昭和37年3月 明治学院大学経済学部卒業 昭和37年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和62年8月 同社複合材事業部長 平成元年7月 同社大阪支店長 平成3年3月 同社取締役大阪支店長 平成4年1月 当社理事大阪支店副支店長 平成5年3月 取締役摩擦材部長(現任)	6
取締役	高橋 萬三男 (昭和11. 10. 5)	昭和37年3月 明治大学商学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和63年3月 富士研究所副所長 平成元年4月 理事富士研究所副所長 平成元年7月 理事防府工場長 平成3年5月 理事総務部長 平成4年1月 理事秘書室長 平成4年9月 理事 " ㈱白亜館取締役副社長 平成5年2月 理事 " 同社取締役社長(現任) 平成5年3月 取締役(現任)	13
取締役 (防府工場長)	中村 満行 (昭和12. 9. 1)	昭和37年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和62年5月 電極生産管理室部長 平成元年3月 電極技術部長 平成3年3月 理事電極技術部長 平成5年3月 取締役防府工場長(現任)	7
監査役 (常 勤)	伊藤 憲正 (昭和13. 1. 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年3月 当社監査役(常勤)(現任)	7
監査役 (常 勤)	山代 和夫 (昭和10. 3. 6)	昭和33年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和61年2月 同社経理部長 昭和63年3月 同社取締役茅ヶ崎工場長 平成2年3月 同社取締役社長付 平成2年3月 同社監査役 平成4年1月 当社監査役(常勤)(現任)	11
監査役	富田 幸男 (昭和5. 5. 8)	昭和28年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役開発部長 昭和61年4月 常務取締役 平成3年3月 専務取締役 平成5年3月 監査役(常勤) 平成6年3月 監査役(現任) " 東海高熱工業㈱監査役(現任)	35
合 計	20 名		333

証券コード 5301

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	956 名	44 歳 3 月	21 年 11 月	372,517 円
女 子	74	28 5	7 4	214,637
合 計	1,030	43 1	20 10	361,262

- (注) 1. 平均給与月額は平成5年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。
 2. 関係会社等への出向者84名を含んでいる。
 3. 当社は60歳定年制を採用している。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンジョブ協定を締結し、管理3級以上並びに秘書室、人事部、総合企画室、労務部に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち経理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は844名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

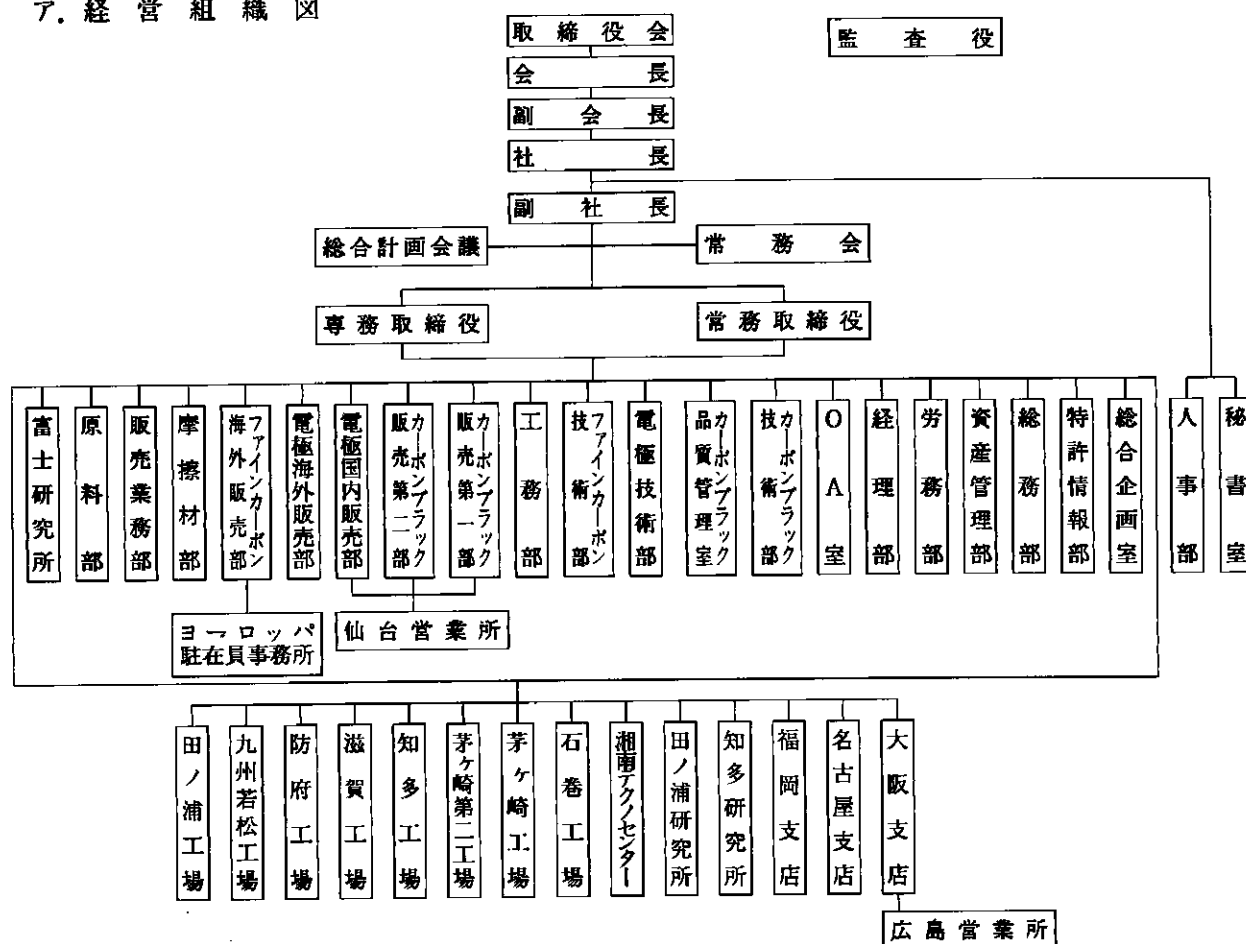
1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 各種摩擦材料の製造及び販売
5. 電子部品製造用機器及びその関連部品の洗浄
6. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
7. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
8. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
9. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
10. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
11. 園芸及び造園に関する事業
12. 飲食店及び宿泊施設の経営
13. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
14. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
15. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
16. 総合リース業
17. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
18. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

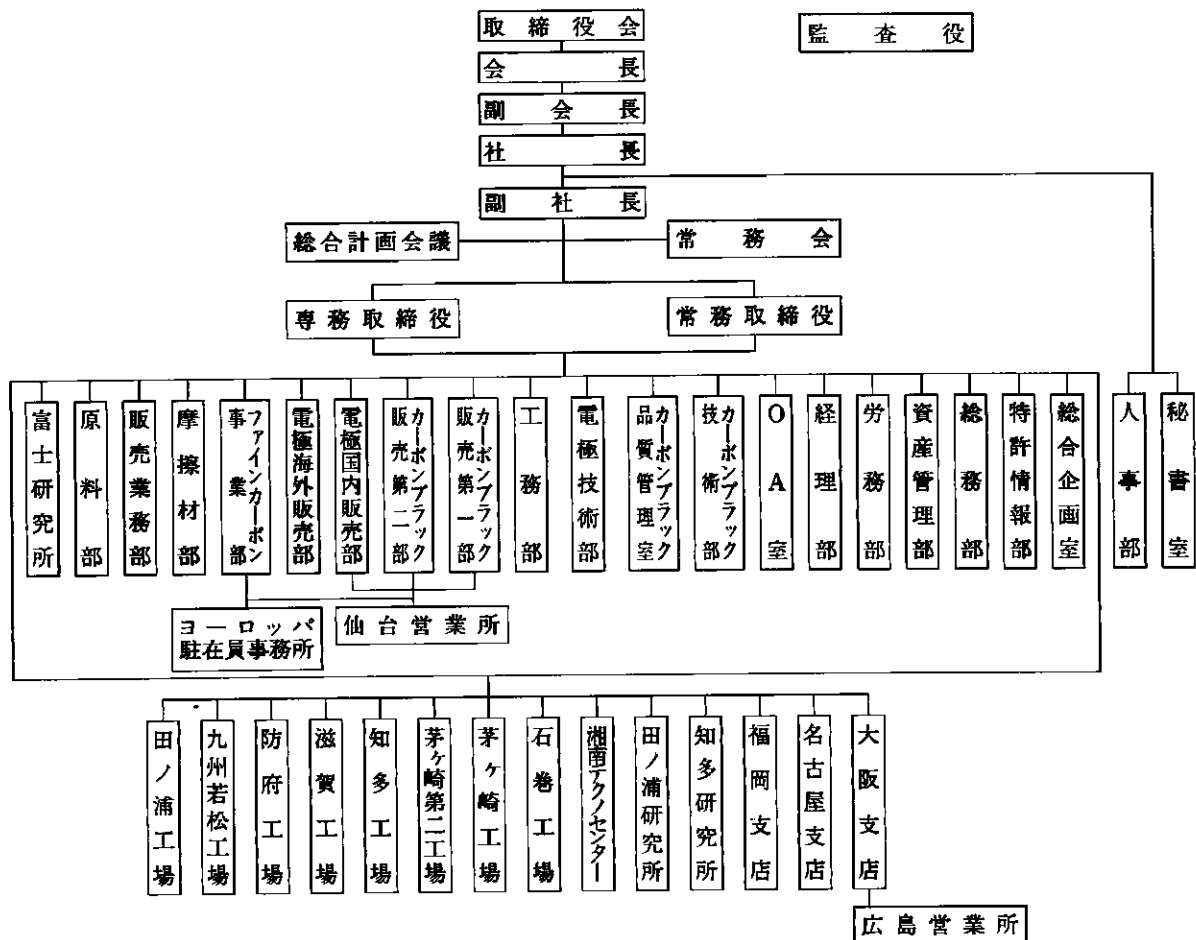
(注) 上記のうち第 6 号乃至第 9 号、第 11 号、第 16 号及び第 17 号の事業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



- (注) 1. カーボンブラック販売第一部は主としてタイヤ用カーボンブラックの国内販売、カーボンブラック販売第二部は主としてカーボンブラックの輸出入、ノンタイヤ及び非ゴム用カーボンブラックの国内販売を行っている。
2. 平成6年1月1日付をもって次のとおり機構改革（ファインカーボン事業部設置に伴う改革）を行った。



イ。製品及び売上構成比率

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、クラッチ及びブレーキ用摩擦材、複合材料強化用素材・トーカウイスキー（炭化けい素ウイスキー）、電機用ブラシ、化学装置用構造材・トーカペイト（不浸透性黒鉛）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボンの一部、トーカペイト及び電機用ブラシの販売を全額出資の子会社に担当させている。

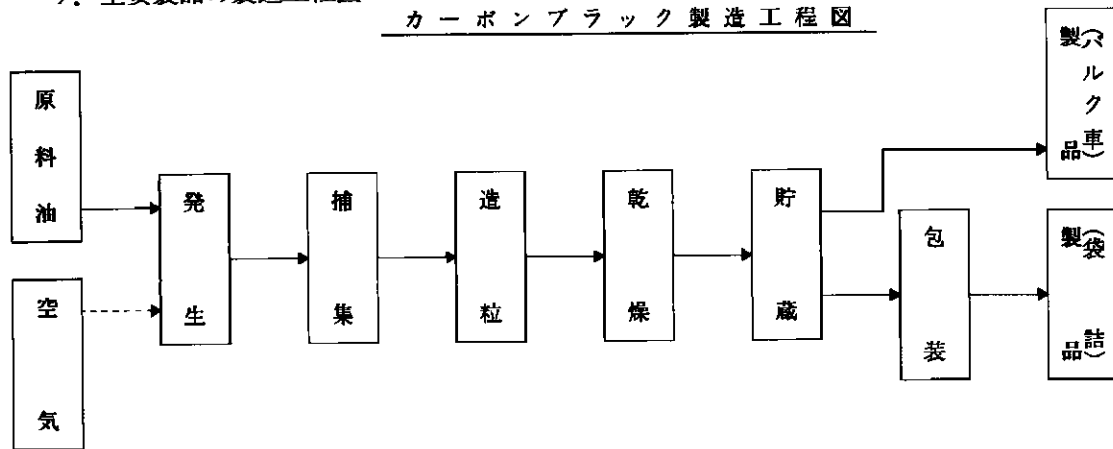
製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		4 年12月期	5 年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	41.5 %	38.0 %
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	31.1	33.8
ファインカーボン (特殊炭素製品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用地、 複合材料強化用素材	12.8	13.8
摩 擦 材	クラッチ及びブレーキ用摩擦材	4.7	5.3
トーカペイト（不浸透性 黒鉛）その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化 学装置、電機用ブラシ、その他	9.9	9.1
合 計		100.0	100.0

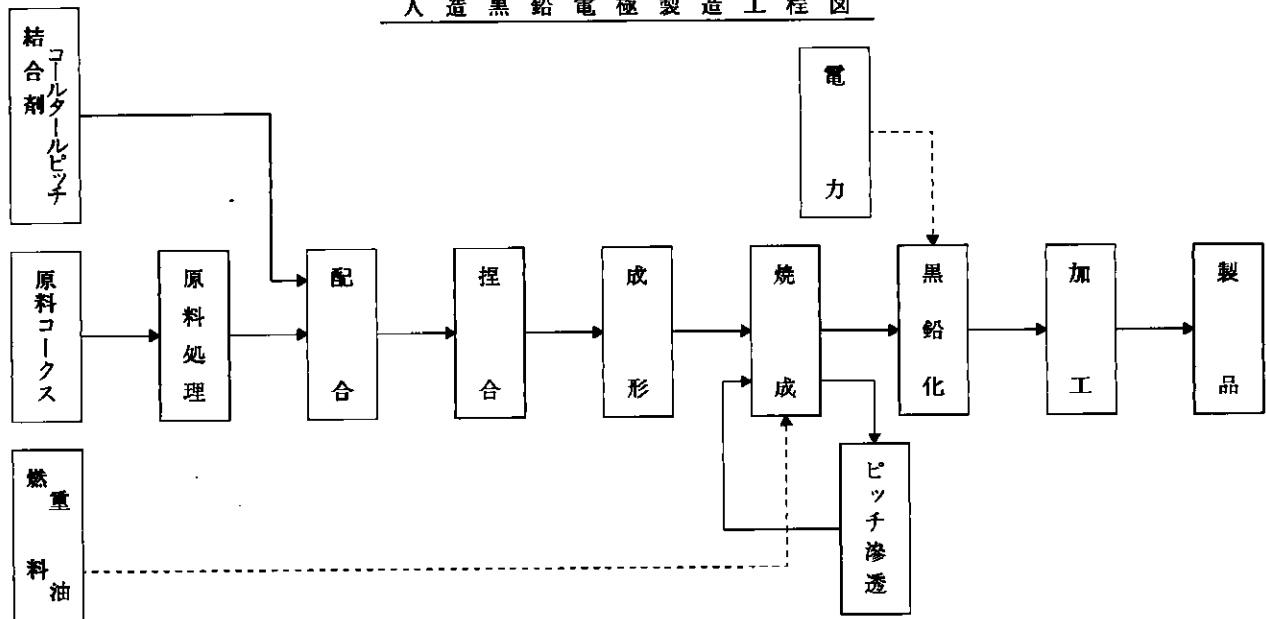
証券コード 5301

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人造黒鉛電極製造工程図



(3) 事業内容の変更等
該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

当社は将来の柱となるべき事業を育成するために総合的研究を担う富士研究所及びそれぞれの事業分野に属し開発を担当する知多研究所、田ノ浦研究所、湘南テクノセンター各拠点での研究開発課題を総合技術会議で一元的に統括化し、研究開発活動の一層の向上と効率化を図っている。

新技術、新製品開発研究は、引き続き宇宙関連のカーボン・カーボン複合材、省エネルギー、環境問題に絡む各種電池部材、低公害エンジン向け炭化けい素ウイスキー金属複合材等に力点を置き商品化をすすめた。また、新事業分野を目指す、光電子システム開発も、発足後3年を経て技術の基盤が確立し、熱画像解析による放射温度計、光センサー機能電子材、システム製品の開発が本格化してきた。

既存事業では特にファインカーボン分野に重点を置き、電子、半導体分野に市場を広げつつあるグラッシーカーボン、化学的気相蒸着法によるセラミックス薄膜コート、真空ホットプレスによるターゲット材など広範囲かつ多様な商品の開発に取り組みつつある。なお、摩擦材では新幹線の超高速化、アスベスト代替問題、省エネルギー、軽量化など高性能材料の要求が高まり、事業拡張の好機ととらえ開発を強化している。

当該期の主な成果は、平成6年2月に打ち上げた宇宙軌道再突入実験機ノーズキャップ(カーボン・カーボン複合材)の開発に成功した。一方、電子機器分野はグラッシーカーボンの品質、品種の拡大に着実な進展があった。光電子部門では、走査型放射温度計、熱画像解析装置を上市した。

なお、研究開発スタッフは全体で約80名であり、当期の研究開発費は1,492百万円である。

第3 営業の状況

1. 概況

第131期（平成4年1月1日～平成4年12月31日）

当期のわが国経済は、設備投資の落ち込み、在庫削減のための生産調整、個人消費の低迷などから景気は一段と停滞色を強めた。

このような情勢下で当社は、販売活動を強化し、業績の維持向上に努めたが、主力製品が需要低迷と市況悪化の影響を受け伸び悩み、合併による売上増を含め売上高は481億9千6百万円（前期比20.6%増）にとどまり、また、損益面はカーボンブラックの販売価格の低落、電極輸出の採算悪化があり、経常利益は有価証券売却益を含め5億5千5百万円（前期比50.6%減）となった。

なお、当社は平成4年1月1日付で東洋カーボン株式会社と合併し、電極、ファインカーボン部門の充実を図った。当期は合併の成果を将来にわたり確実にするため、諸般の合理化施策を実行し、これらに関連する費用を特別損失に計上した。このため、一部投資有価証券の売却益を充当したが、法人税等控除後2億5千3百万円の当期純損失となった。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界においては、自動車販売の低迷などの影響を受け、生産が停滞気味に推移し、また、自動車部品関連および一般ゴム業界の生産も減少した。このような状況下でカーボンブラックの販売数量は前期に比べ減少し、販売価格も原油価格の下落などを理由とする値引き要請が多く、低落をしたので、売上高は199億9千3百万円（前期比14.0%減）となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界の市況対策として行った減産強化の中で、積極的な販売活動に努めたが、販売数量、売上高ともに伸び悩んだ。輸出面については、供給過剰の市況を背景に販売価格面で厳しい状況が続いたが、ロシア・東南アジア市場などで拡販に努めたので販売数量、売上高ともに増加した。この結果、電極の売上高合計は合併による増加もあり150億9百万円（前期比57.8%増）となった。

合併により新たに加わった摩擦材の売上高は22億8千6百万円、ファインカーボンの売上は合併による増加があったものの伸び悩み、売上高は61億4千4百万円（前期比52.9%増）にとどまり、トカーベイトなどその他部門の売上高は合併による増加も加わり47億6千2百万円（前期比50.1%増）となった。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

第132期（平成5年1月1日～平成5年12月31日）

当期のわが国経済は、個人消費、民間設備投資の低迷が続き、さらに急激な円高、天候不順の影響も加わり、景気停滞は深刻さを強めた。

このような情勢下で当社は、販売活動を強化し、業績の維持向上に努めたが、電極、ファインカーボンの売上げは前期に比べ微増にとどまり、一方、カーボンブラックの売上げがかなり大きく減少したことなどから、売上高は446億8千8百万円（前期比7.3%減）となった。また、損益面は、徹底した諸経費の削減に努めたが、電極部門に収益の改善がみられたものの、カーボンブラックの操業度の低下および販売価格の低落などにより、経常利益は3億3千3百万円（前期比39.9%減）、当期純利益は8千3百万円となった。

なお、資産処分損失、子会社整理損失等の特別損失に対しては、投資有価証券の一部売却による特別利益をもって充当している。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界においては、自動車販売の低迷などの影響を受け、生産は3年連続前年割れとなるなど低調裡に推移した。また、自動車部品関連および一般ゴム業界の生産も景気停滞を反映し減少したので、カーボンブラックの販売数量は前期と比べかなり大きく減少し、販売価格も低落したため、売上高は169億8千4百万円（前期比15.0%減）となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界が期後半に減産を強化するなかで、積極的な販売活動に努め、直流電気炉向け電極の出荷が伸長するなど、販売数量、売上高ともに前期に比べて増加した。一方、輸出面については、売価の改善およびアジア市場での販売基盤の強化に努めたが、ロシア向け出荷の落ち込み、急激な円高の進行により、販売数量、売上高ともに伸び悩んだ。この結果、電極の売上高合計は150億8千3百万円（前期比0.5%増）となった。

ファインカーボンの売上高は61億8千3百万円（前期比0.6%増）、摩擦材の売上高は23億8千9百万円（前期比4.5%の増）、トカーベイトなどその他部門の売上高は40億4千7百万円（前期比15.0%減）となった。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

証券コード 5301

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製 品 名	4 年12月期	5 年12月期
カーボンブラック	19,500 屯	19,500 屯
人 造 黒 鉛 電 極	5,050 屯	5,050 屯
ファインカーボン (特殊炭素製品)	586 百万円	601 百万円
摩 擦 材	216 百万円	199 百万円
トーカベイト(不浸透性黒鉛) その他	313 百万円	275 百万円

- (注) 1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
2. ファインカーボン、摩擦材及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲につき多種多様にわたって算定が容易でないため、生産計画を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

製 品 名	4 年 12 月 期			5 年 12 月 期		
	合 計	月平均	稼働率	合 計	月平均	稼働率
カーボンブラック	19,978 百万円	1,665 百万円	88 %	16,824 百万円	1,402 百万円	77 %
人 造 黒 鉛 電 極	14,538	1,212	77	15,242	1,270	77
ファインカーボン (特殊炭素製品)	7,380	615	104	6,147	512	85
摩 擦 材	2,181	182	84	2,345	195	98
トーカベイト (不 浸透性黒鉛) その他	3,437	286	91	2,712	226	82
合 計	47,516	3,960	—	43,272	3,606	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成4年12月期13.8%、平成5年12月期13.3%である。
4. 製品仕入を含んでいる。

証券コード 5301

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	4 年 12 月 期				5 年 12 月 期		
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コークス	1,941 ^屯	※ 1,122 44,088	43,860	3,291	50,246	50,080	3,457
ピッチ	183 ^屯	※ 184 19,048	19,056	359	21,996	22,007	348
原料油	27,848 ^屯	382,738	374,409	36,177	322,357	322,484	36,050
重油	392 ^{kl}	※ 216 15,007	15,055	560	15,479	15,452	587

(注) ※は東洋カーボン株式会社との合併による引継数量である。

(b) 主要原材料の価格の推移

原材料名	4 年 12 月 期		5 年 12 月 期	
	4 年 1 月～6 月	4 年 7 月～12 月	5 年 1 月～6 月	5 年 7 月～12 月
コークス	62,750 ^{円/屯}	62,750	62,750	62,750
ピッチ	60,000 ^{円/屯}	60,000	60,000	60,000
原料油	27,800 ^{円/屯}	28,500	27,600	26,800
重油	24,880 ^{円/kl}	24,790	23,390	21,060

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製品名	6 年 1 月～3 月	6 年 4 月～6 月	計
カーボンブラック	4,244 ^{百万円}	4,390 ^{百万円}	8,635 ^{百万円}
人造黒鉛電極	3,784	3,578	7,362
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,824	1,812	3,636
摩 擦 材	609	609	1,219
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	565	708	1,274
合 計	11,027	11,099	22,127

- (注) 1. 金額算出は販売価格による。
2. 本計画は平成5年12月末現在の受注残高及び6年1月以降の受注予想に基づき算出してある。
3. 製品仕入を含んでいる。

証券コード 5301

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック販売第一部、カーボンブラック販売第二部、電極国内販売部、電極海外販売部、ファインカーボン海外販売部、摩擦材部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店または商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	4 年 12 月 期				5 年 12 月 期			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数量	金 額	数量	金額	数量	金 額	数量	金額
カーボンブラック	206,113 屯	19,993 百万円 (224) (1.1)	17,176 屯	1,666 百万円 (18)	181,378 屯	16,984 百万円 (137) (0.8)	15,115 屯	1,415 百万円 (11)
人 造 黒 鉛 電 極	47,706	15,009 (5,015) (33.4)	3,975	1,250 (417)	46,289	15,083 (4,766) (31.6)	3,857	1,256 (397)
ファインカーボン (特殊炭素製品)		6,144 (961) (15.7)		512 (80)		6,183 (829) (13.4)		515 (69)
摩 擦 材		2,286		190		2,389		199
トーカベイト(不浸 透性黒鉛)その他		4,762		396		4,047 (20) (0.5)		337 (1)
合 計		48,196 (6,218) (12.9)		4,016 (518)		44,688 (5,754) (12.9)		3,724 (479)

- (注) 1. 販売金額は売上高で示してある。
2. ファインカーボン、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。
3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。
4. トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他には、ホテル・レストラン、ゴルフ練習場等の収入が含まれている。
5. 主な相手先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相 手 先	4 年 12 月 期		相 手 先	5 年 12 月 期	
	金 額	割 合		金 額	割 合
	百万円	%		百万円	%
東海マテリアル株式会社	8,302	17.2	東海マテリアル株式会社	8,042	18.0
東京材料株式会社	7,790	16.2	東京材料株式会社	5,795	13.0
三菱商事株式会社	7,586	15.7	三菱商事株式会社	5,234	11.7

証券コード 5301

(3) 主要製品輸出の状況

(a) 製品の品目別の輸出高及び当該品目別の販売実績に対する輸出の割合

製 品 名	第 131 期 (4 . 1 ~ 4 . 12)		第 132 期 (5 . 1 ~ 5 . 12)	
	金 額	品目別販売実績に対する輸出割合	金 額	品目別販売実績に対する輸出割合
人 造 黒 鉛 電 極	5,015 ^{百万円}	33.4 [%]	4,766 ^{百万円}	31.6 [%]
ファインカーボン (特殊炭素製品)	961	15.7	829	13.4
カーボンブラック その他の	241	1.1	157	0.8
合 計	6,218	12.9	5,754	12.9

(b) 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合

輸 出 先	第131期 (4 . 1 ~ 4 . 12)	第132期 (5 . 1 ~ 5 . 12)
ア ジ ア	48.1 [%]	62.8 [%]
欧 州	27.6	11.6
中 東	1.7	0.3
北 米	12.6	12.9
南 米	7.2	8.0
そ の 他	2.8	4.4
合 計	100.0	100.0

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期は総額24億7千6百万円の設備投資を行った。主なものは、前期に引き続き合併に伴う生産設備の整備、統合を目的とした茅ヶ崎工場、茅ヶ崎第二工場、旧山梨工場のファインカーボン部門設備の田ノ浦工場集約、カーボンブラック部門では、前期に増強した石巻工場生産設備の付帯工事などでそれぞれ完成をみた。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。また、以下設備の状況における金額には、消費税は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

	事業所 (所在地)	生産品目 (または事業内容)	土 地		建 物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従 業 員 数
			面 積	金額	面 積	金額					
生 産 設 備	石 巻 工 場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867	1,248	9,166	678	151	2,087	13	4,180	48
	知 多 工 場 (愛知県武豊町)	同 上	179,975	693	21,111	938	63	2,621	18	4,335	117
	九 州 若 松 工 場 (北九州市若松区)	同 上	25,269 (1,011)	10	7,395 (949)	244	30	1,274	2	1,562	71
	防 府 工 場 (山口県防府市)	人 造 黒 鉛 電 極	327,000	339	63,110	1,004	717	2,199	66	4,327	126
	滋 賀 工 場 (滋賀県近江八幡市)	同 上	216,905	795	54,455	1,033	359	2,343	20	4,554	82
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	トーカーウイスキー	④茅ヶ崎工 場内に所在	—	5,342	372	—	204	20	597	9
	田 ノ 浦 工 場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン トーカーベイト 電機用ブラシ	179,375	17	59,230	700	139	1,635	91	2,588	128
	茅 ヶ 崎 工 場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	38,881	—	10,936	73	5	294	12	386	49
	茅 ヶ 崎 第 二 工 場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン 摩 擦 材	65,473	41	20,534	521	—	633	50	1,246	68
研 究 設 備	富 士 研 究 所 (静岡県小山町)	研 究 業 務	32,453	60	9,412	1,364	—	110	67	1,602	55
	知 多 研 究 所 (愛知県武豊町)	同 上	④知多工 場内に所在	—	885	56	—	14	2	73	28
	田 ノ 浦 研 究 所 (熊本県田浦町)	同 上	④田ノ浦工 場内に所在	—	559	24	—	19	1	45	24
営 業 設 備	本 店 (東京都港区)	本 店 業 務	0	—	0 (2,860)	58	—	7	16	82	105
	大 阪 支 店 (大阪市北区)	支 店 業 務	0	—	0 (502)	—	—	—	—	—	15
	名 古 屋 支 店 (名古屋市中村区)	同 上	0	—	0 (207)	—	—	—	—	—	7
	福 岡 支 店 (福岡市中央区)	同 上	0	—	0 (183)	—	—	—	—	—	6
	仙 台 営 業 所 (仙台市青葉区)	販 売 業 務	0	—	0 (60)	—	—	—	—	—	3
	広 島 営 業 所 (広島市南区)	同 上	0	—	0 (78)	—	—	—	—	—	3

証券コード 5301

事業所 (所在地)	生産品目 (または事業内容)	土 地		建 物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従 業 員 数
		面 積	金額	面 積	金額					
そ の 他	厚生施設	90,265 [㎡] (23,705)	1,226 百万円	38,790 [㎡] (2,560)	2,527 百万円	— 百万円	151 百万円	15 百万円	3,920 百万円	— 名
	ゴルフ練習場 (名古屋市昭和区) (愛知県武豊町)	13,975 24,085	3 263	657 742	95 218	— —	169 454	3 4	272 942	— —
	ホテル・レストラン施設 (静岡県小山町)	5,904 (15,991)	148	3,282	1,384	—	140	65	1,737	—
	賃貸資産	22,801	223	31,749	1,505	—	320	4	2,053	—
	ヨーロッパ駐在員事務所 (ドイツ)	0	—	0 (132)	—	—	—	1	1	2
	研究所用地 (静岡県御殿場市)	38,188	622	0	7	—	9	—	639	—
	工場用地 (福島県相馬市)	87,627	93	0	—	—	—	—	93	—
合 計	その他施設 (山梨県橋形町他)	57,775	69	11,550	184	—	134	—	388	—
		1,512,818 (40,707)	5,858	348,906 (7,531)	12,996	1,467	14,825	481	35,629	946

- (注) 1. 投下資本は平成5年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。
2. 土地、建物の面積欄()内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品455百万円、車両運搬具26百万円である。
4. 資産の主な賃貸先は、グラファイト化工機(土地11,537㎡、建物8,254㎡)、日本精工機(土地992㎡、建物10,186㎡)、三菱化成機(建物3,195㎡)、株湘南セイコーエンジ(建物3,475㎡)、東海精密化工機(土地5,040㎡、建物1,956㎡)、東海産業機(土地5,000㎡、建物1,235㎡)である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 茅ヶ崎第二工場、田ノ浦工場ほかにおいて機械装置等の一部を休止している。
7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区 分	所 在 地	内 容	
		面 積	金 額
東 北 地 区	石 巻 市	5,950 [㎡]	107 百万円
関 東 地 区	茅 ヶ 崎 市	8,244	364
東 海 地 区	御 殿 場 市	5,145	358
	愛 知 県 武 豊 町	19,905	28
近 畿 地 区	近 江 八 幡 市	2,439	37
	八 日 市 市	1,052	5
中 国 地 区	防 府 市	14,268	47
九 州 地 区	北 九 州 市	4,006	32
	熊 本 県 田 浦 町	24,818	5

証券コード 5301

8. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設置場所	設 置 内 容	数 量	リース期間	年間リース料	契約残高
石 巻 工 場	工業用水脱塩処理装置	1 式	5 年	12 百万円	23 百万円
	パージフィルター	1	6	13	63
	エアプレヒーター	1	5	25	98
	回転乾燥機	1	5	37	145
	ユニットバッグ	1	6	46	225
	計装設備	1	5	83	321
茅ヶ崎第二工場	I C 関連機器洗浄設備	1	7	12	31
知 多 工 場	自動袋詰機	1	5	12	24
	分級機	1	5	17	8
	回転乾燥機	1	5	20	8
	計装設備	1	5	26	17
	ユニットバッグ	1	6	22	37
	ユニットバッグ	1	6	25	69
	ユニットバッグ	1	6	30	115
防 府 工 場	ネジ切り加工機	1	7	47	202
九州若松工場	非常用発電設備	1	8	10	97

9. 研究所用地は共有地であり、当社の持分は2分の1である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	今 後 の 所要資金	着工年月	完成予定 年 月	備 考
知 多 工 場	カーボンブラック袋詰設備の合理化	百万円 124	百万円 —	百万円 124	年 月 6 . 6	年 月 6 . 12	第四期工事

(注) 1. 今後の所要資金124百万円については、自己資金により充当する予定である。

2. 計画を見直し、着工年月と完成予定日を上記の通り延期した。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第131期(平成4年1月1日から平成4年12月31日まで)及び第132期(平成5年1月1日から平成5年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第131期 (平成4年12月31日現在)				第132期 (平成5年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
現金及び預金		3,305				1,803		
受 取 手 形 ^{※1} _{※12}		2,692				3,624		
売 掛 金 ^{※1} _{※3}		11,143				10,874		
有 価 証 券 ^{※8}		4,453				4,222		
自 己 株 式		2				1		
製 品		3,013				2,857		
半 製 品		2,360				2,074		
原 材 料		1,123				1,071		
仕 掛 品		4,947				5,053		
貯 蔵 品		541				540		
前 払 費 用		365				283		
その他の流動資産		700				621		
貸 倒 引 当 金		△ 140				△ 137		
流 動 資 産 合 計			34,509	38.5			32,891	38.5
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産 ^{※2※6} _{※4※7}								
建 物		13,446				12,996		
構 築 物		4,149				3,881		
機 械 及 び 装 置		12,190				10,943		
炉		1,670				1,467		
車 両 運 搬 具		27				26		
工 具 器 具 備 品		551				455		
土 地		5,826				5,858		
建 設 仮 勘 定		436				336		
有 形 固 定 資 産 合 計		38,297				35,965		
2. 無 形 固 定 資 産								
施 設 利 用 権 等		65				59		
3. 投 資 其 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券 ^{※2} _{※8}		11,882				11,428		
関 係 会 社 株 式 ^{※3}		2,892				2,832		
長 期 貸 付 金		137				124		
従 業 員 長 期 貸 付 金		58				63		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		473				556		
長 期 前 払 費 用		127				115		
そ の 他		1,253				1,298		
貸 倒 引 当 金		△ 3				△ 4		
投 資 其 他 の 資 産 合 計		16,821				16,414		
固 定 資 産 合 計			55,184	61.5			52,440	61.5
資 産 合 計			89,694	100.0			85,331	100.0

(単位 百万円)

科 目	第131期 (平成4年12月31日現在)				第132期 (平成5年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形 ^{※1} _{※12}		1,429				1,364		
買 掛 金 ^{※1}		4,988				5,281		
短 期 借 入 金 ^{※2}		14,270				13,340		
一 年 以 内 返 済 金 ^{※2}		1,415				1,552		
長 期 借 入 金		589				597		
未 払 法 人 税 等		348				34		
未 払 事 業 税 等		138				37		
未 払 消 費 税		140				116		
未 払 費 用		1,138				958		
預 り 金		177				130		
賞 与 引 当 金		114				105		
設 備 支 払 手 形 ^{※12}		1,921				870		
その他の流動負債		36				30		
流 動 負 債 合 計			26,708	29.8			24,419	28.6
II 固 定 負 債								
転 換 社 債 ^{※2}		4,884				4,884		
長 期 借 入 金 ^{※2}		3,315				1,697		
退職給与引当金		1,696				1,638		
役員退職慰勞引当金		307				288		
その他の固定負債		148				95		
固 定 負 債 合 計			10,351	11.5			8,604	10.1
負 債 合 計			37,060	41.3			33,024	38.7
(資 本 の 部)								
I 資 本 金 ^{※5}			15,436	17.2			15,436	18.1
II 資 本 準 備 金			10,873	12.1			10,873	12.7
III 利 益 準 備 金			2,108	2.4			2,150	2.5
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
配当準備積立金	770				—			
特別償却準備金	28				16			
固定資産圧縮積立金	5,091				4,819			
別 途 積 立 金	18,368	24,258			18,368	23,204		
2. 当 期 未 処 分 利 益 金 (△当期未処理損失金)		△ 43				641		
その他の剰余金合計			24,215	27.0			23,846	28.0
資 本 合 計			52,634	58.7			52,307	61.3
負債及び資本合計			89,694	100.0			85,331	100.0

証券コード 5301

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)			第132期 (自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		48,196	100.0%		44,688	100.0%
II 売 上 原 価 ※1						
1. 期首製品たな卸高	1,902			3,013		
2. 合併による製品受入高	1,248			—		
3. 当期製品製造原価	35,090			34,164		
4. 当期製品仕入高	2,994			1,341		
合 計	41,237			38,519		
5. 期末製品たな卸高	3,013			2,857		
6. 他勘定振替高 ※2	△ 29	38,253	79.4	△ 14	35,677	79.8
売 上 総 利 益		9,943	20.6		9,011	20.2
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費 ※3	3,824			3,558		
一 般 管 理 費 ※4	5,341	9,166	19.0	4,787	8,346	18.7
営 業 利 益		776	1.6		664	1.5
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	159			65		
有 価 証 券 利 息	137			134		
受 取 配 当 金	452			399		
貸 貸 料 ※1	354			245		
有 価 証 券 売 却 益	474			—		
雑 収 入	540	2,119	4.4	508	1,353	3.0
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,454			979		
社 債 利 息	261			261		
雑 支 出	625	2,341	4.8	443	1,684	3.8
経 常 利 益		555	1.2		333	0.7
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	1,280			639		
保 險 差 益 ※5	259			108		
固 定 資 産 売 却 益 ※6	—			6		
貸倒引当金戻入額	12	1,551	3.2	—	753	1.7
VII 特 別 損 失						
たな卸資産評価損 ※7	174			263		
固 定 資 産 除 却 損 ※8	371			231		
投資有価証券売却損	—			181		
子 会 社 整 理 損 ※9	—			111		
固 定 資 産 圧 縮 損 ※10	235			81		
特 別 退 職 金	872			—		
有 価 証 券 評 価 損	163	1,818	3.8	—	869	1.9
税引前当期純利益		288	0.6		217	0.5
法 人 税 等 ※11		542	1.1		134	0.3
当 期 純 利 益						
(△ 当期純損失)		△ 253	△ 0.5		83	0.2
前期繰越利益金		662			558	
中間配当額		410			—	
中間配当に伴う		41			—	
利益準備金積立額						
当期未処分利益金						
(△ 当期未処理損失金)		△ 43			641	

証券コード 5301

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)		第132期 (自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	17,184	49.1 %	16,025	47.5 %
II 労 務 費	4,706	13.5	4,697	13.9
III 経 費	13,095	37.4	13,044	38.6
(このうち外注加工費)	(4,834)		(4,479)	
(このうち減価償却費)	(3,723)		(3,704)	
当期総製造費用	34,987	100.0	33,767	100.0
期首半製品たな卸高	4,236		7,307	
期首仕掛品たな卸高				
合併による半製品仕掛品受入高	3,131		—	
当期半製品仕入高	350		575	
合 計	42,705		41,650	
期末半製品たな卸高	7,307		7,128	
期末仕掛品たな卸高				
他勘定振替高※1	307		358	
当期製品製造原価	35,090		34,164	

(注)

第131期	第132期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左
2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 52百万円 貯蔵品ほか 254 計 307	2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 25百万円 貯蔵品ほか 332 計 358

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第131期 (平成5年3月30日)		第132期 (平成6年3月30日)	
	金 額	合 計	金 額	合 計
I 当期未処分利益金 (△当期未処理損失金)		△ 43		641
II 任意積立金取崩額				
配当準備積立金取崩額	770		—	
特別償却準備金取崩額	23		4	
固定資産圧縮積立金取崩額	272	1,065	247	252
合 計		1,022		894
III 利益金処分額				
利 益 準 備 金	42		42	
配 当 金	410		410	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	11	464	59	512
IV 次期繰越利益金		558		381

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものである。

証券コード 5301

重要な会計方針

第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	第132期 (自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌年に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、平成4年1月から過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 平成4年1月1日の東洋カーボン株式会社との合併により同社より引き継いだ従業員についても、当社の適格退職年金制度に加入した。また、当該年金加入に伴い、過去勤務費用の掛金期間の見直しを行った。 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成4年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,121百万円、年金資産の合計額は1,451百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は30年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,696百万円である。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金は適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 (4) 同 左 5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 なお、平成4年1月の東洋カーボン株式会社との合併により、過去勤務費用の掛金期間の見直しを行った。 (ロ) 平成5年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,529百万円、年金資産の合計額は1,495百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は平成4年1月から30年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,638百万円である。 (2) 同 左

表示方法の変更

第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	第132期 (自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)
損益計算書関係 技術料については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外収益の100分の10以下になったため、雑収入に含めて表示している。 なお、当期の技術料の金額は177百万円である。	損益計算書関係 有価証券売却益については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外収益の100分の10以下になったため雑収入に含めて表示している。 なお、当期の有価証券売却益の金額は55百万円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第131期 (平成4年12月31日現在)	第132期 (平成5年12月31日現在)																																
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>677百万円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>2,508</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>409</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>3,670</td></tr> </table> ※2. このうち、短期借入金1,302百万円、一年以内返済長期借入金1,415百万円、転換社債1,772百万円、長期借入金3,315百万円及び割引手形100百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、茅ヶ崎第二工場の有形固定資産で組成したものと、山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置</td><td>10,871百万円</td></tr> <tr> <td>炉、土地等(工場財団)</td><td></td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>351</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,223</td></tr> </table> なお、上記以外に投資有価証券19百万円を営業保証金として供託している。	受 取 手 形	677百万円	売 掛 金	2,508	支 払 手 形	409	買 掛 金	3,670	建物、構築物、機械及び装置	10,871百万円	炉、土地等(工場財団)		投 資 有 価 証 券	351	計	11,223	※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>851百万円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>2,273</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>347</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>3,898</td></tr> </table> ※2. このうち、短期借入金1,402百万円、一年以内返済長期借入金1,552百万円、転換社債1,772百万円、長期借入金1,697百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、茅ヶ崎第二工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置</td><td>10,333百万円</td></tr> <tr> <td>炉、土地等(工場財団)</td><td></td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>351</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,685</td></tr> </table> なお、上記以外に投資有価証券19百万円を営業保証金として供託している。	受 取 手 形	851百万円	売 掛 金	2,273	支 払 手 形	347	買 掛 金	3,898	建物、構築物、機械及び装置	10,333百万円	炉、土地等(工場財団)		投 資 有 価 証 券	351	計	10,685
受 取 手 形	677百万円																																
売 掛 金	2,508																																
支 払 手 形	409																																
買 掛 金	3,670																																
建物、構築物、機械及び装置	10,871百万円																																
炉、土地等(工場財団)																																	
投 資 有 価 証 券	351																																
計	11,223																																
受 取 手 形	851百万円																																
売 掛 金	2,273																																
支 払 手 形	347																																
買 掛 金	3,898																																
建物、構築物、機械及び装置	10,333百万円																																
炉、土地等(工場財団)																																	
投 資 有 価 証 券	351																																
計	10,685																																

証券コード 5301

第131期 (平成4年12月31日現在)	第132期 (平成5年12月31日現在)																
※3. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 売 掛 金 4,174千米ドル (516百万円) 関係会社株式 2,250千米ドル (338百万円) 75,000千タイバツ (416百万円)	※3. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 売 掛 金 4,613千米ドル (512百万円) 83千英ポンド (13百万円) 81千独マルク (5百万円) 関係会社株式 2,250千米ドル (338百万円) 75,000千タイバツ (416百万円)																
※4. 有形固定資産の減価償却累計額 60,939百万円	※4. 有形固定資産の減価償却累計額 64,125百万円																
※5. 授 権 株 数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株	※5. 授 権 株 数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株																
※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>288百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>435</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>93</td></tr> <tr> <td>計</td><td>817</td></tr> </table>	建 物	288百万円	機械及び装置	435	そ の 他	93	計	817	※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>611百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>302</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>114</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,027</td></tr> </table>	建 物	611百万円	機械及び装置	302	そ の 他	114	計	1,027
建 物	288百万円																
機械及び装置	435																
そ の 他	93																
計	817																
建 物	611百万円																
機械及び装置	302																
そ の 他	114																
計	1,027																
※7. 当期に取得価額より直接控除した保険差益の圧縮記帳額は、建物230百万円、構築物0百万円、機械及び装置4百万円である。	※7. 圧縮記帳額 国庫補助金及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) <table> <tr> <td>建 物</td><td>312百万円 (81百万円)</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>0 (—)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>56 (—)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>369 (81)</td></tr> </table>	建 物	312百万円 (81百万円)	構 築 物	0 (—)	機械及び装置	56 (—)	計	369 (81)								
建 物	312百万円 (81百万円)																
構 築 物	0 (—)																
機械及び装置	56 (—)																
計	369 (81)																
※8. 有価証券・投資有価証券の振替 (1) 東洋カーボン㈱から引き継いだ下記の一時的所有の有価証券は、所有目的の変更に伴い、投資有価証券に振替えた。 <table> <tr> <td>株 式</td><td>783百万円</td></tr> <tr> <td>公 社 債</td><td>9</td></tr> <tr> <td>計</td><td>792</td></tr> </table> (2) 東洋カーボン㈱から引き継いだ下記の投資有価証券は、所有目的の変更に伴い、一時的所有の有価証券に振替えた。 <table> <tr> <td>公 社 債</td><td>204百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>92</td></tr> <tr> <td>計</td><td>296</td></tr> </table>	株 式	783百万円	公 社 債	9	計	792	公 社 債	204百万円	そ の 他	92	計	296	※8. _____				
株 式	783百万円																
公 社 債	9																
計	792																
公 社 債	204百万円																
そ の 他	92																
計	296																

第131期（平成4年12月31日現在）			第132期（平成5年12月31日現在）		
9. 偶発債務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。			9. 偶発債務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。		
被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容	被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	773百万円	仕 入 債 務	東 海 マ テ リ ア ル ㈱	773百万円	仕 入 債 務
ティー・シー・ファイナンス㈱	3,000	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス㈱	3,110	銀行借入金
山 梨 カ ー ボ ン 工 業 ㈱	520	"	東 海 産 業 ㈱	400	"
東 海 産 業 ㈱	400	"	グ ラ フ ァ イ ト 化 工 ㈱	275	"
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 ㈱	310	"	オ リ エ ン タ ル 産 業 ㈱	250	"
オ リ エ ン タ ル 産 業 ㈱	250	"	㈱ 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	79	"
㈱ 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	99	"	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	474	"
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	565	"	従 業 員	(4,200千米ドル) 32	住宅ローン
従 業 員	36	住宅ローン	計	5,394	
計	5,954				
10. 受取手形割引高 5,129百万円 （うち関係会社に係るもの 1,294百万円）			10. 受取手形割引高 4,129百万円 （うち関係会社に係るもの 1,050百万円）		
11. 配当制限 平成3年1月発行の第3回無担保転換社債の募集委託契約により、次の内容の配当制限を受けている。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含み、株式配当は含まない。）累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による。）に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。この場合、平成4年1月1日以降の中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。			11. 配当制限 同 左		
※12. _____			※12. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。		
			受 取 手 形	430百万円	
			割 引 手 形	458	
			支 払 手 形	125	
			設 備 支 払 手 形	200	

証券コード 5301

(損益計算書関係)

第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	第132期 (自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)																																																																																																
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>原材料仕入高</td><td>9,623百万円</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>貸 貸 料</td><td>311</td></tr> </table> ※2. _____ ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売上保管発送費</td><td>3,136百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>688</td></tr> </table> ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,399百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr> <td>適格退職年金掛金</td><td>65</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>102</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>27</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>619</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>143</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>1,502</td></tr> </table> また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>研究用材料費</td><td>154百万円</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>662</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>686</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(306)</td></tr> <tr> <td>(うち外注加工費)</td><td>(83)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,502</td></tr> </table> ※5. _____ ※6. _____ ※7. _____ ※8. 山梨工場の機械及び装置の除却損等である。 ※9. _____ ※10. _____ ※11. 法人税等には住民税が含まれている。	原材料仕入高	9,623百万円	営業外収益		貸 貸 料	311	売上保管発送費	3,136百万円	販売手数料	688	給与諸手当	1,399百万円	賞与引当金繰入額	23	適格退職年金掛金	65	役員退職慰労		引当金繰入額	102	減価償却費	27	賃借料	619	事業税等	143	技術研究費	1,502	研究用材料費	154百万円	労務費	662	経費	686	(うち減価償却費)	(306)	(うち外注加工費)	(83)	計	1,502	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>原材料仕入高</td><td>9,272百万円</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>貸 貸 料</td><td>207</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>製品工場間移送運賃他</td><td>△ 14百万円</td></tr> </table> ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売上保管発送費</td><td>2,786百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>769</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,220百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr> <td>適格退職年金掛金</td><td>48</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>24</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>644</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>31</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>1,428</td></tr> </table> また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>研究用材料費</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>616</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>641</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(273)</td></tr> <tr> <td>(うち外注加工費)</td><td>(84)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,428</td></tr> </table> ※5. 台風災害に係る損害保険金差益である。 ※6. 旧山梨工場の土地の一部の売却益である。 ※7. 電解板(食塩水溶液電解用陽極)の生産を取りやめたことに伴う半製品の評価損である。 ※8. 機械及び装置等の除却損であり、その内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>168百万円</td></tr> <tr> <td>(茅ヶ崎第二工場50百万円、旧山梨工場40百万円、 湘南テクノセンター36百万円、滋賀工場他41百万円)</td><td></td></tr> <tr> <td>炉</td><td>14</td></tr> <tr> <td>(旧山梨工場14百万円)</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>47</td></tr> <tr> <td>計</td><td>231</td></tr> </table> ※9. 子会社の解散に伴う整理損であり、その内訳は㈱肥後田ノ浦農場の株式消却損9百万円、貸倒損失74百万円及び山梨カーボン工業㈱の株式消却損27百万円である。 ※10. 代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額である。 ※11. 同 左	原材料仕入高	9,272百万円	営業外収益		貸 貸 料	207	製品工場間移送運賃他	△ 14百万円	売上保管発送費	2,786百万円	販売手数料	769	貸倒引当金繰入額	1	給与諸手当	1,220百万円	賞与引当金繰入額	19	適格退職年金掛金	48	役員退職慰労		引当金繰入額	55	減価償却費	24	賃借料	644	事業税等	31	技術研究費	1,428	研究用材料費	170百万円	労務費	616	経費	641	(うち減価償却費)	(273)	(うち外注加工費)	(84)	計	1,428	機械及び装置	168百万円	(茅ヶ崎第二工場50百万円、旧山梨工場40百万円、 湘南テクノセンター36百万円、滋賀工場他41百万円)		炉	14	(旧山梨工場14百万円)		その他	47	計	231
原材料仕入高	9,623百万円																																																																																																
営業外収益																																																																																																	
貸 貸 料	311																																																																																																
売上保管発送費	3,136百万円																																																																																																
販売手数料	688																																																																																																
給与諸手当	1,399百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	23																																																																																																
適格退職年金掛金	65																																																																																																
役員退職慰労																																																																																																	
引当金繰入額	102																																																																																																
減価償却費	27																																																																																																
賃借料	619																																																																																																
事業税等	143																																																																																																
技術研究費	1,502																																																																																																
研究用材料費	154百万円																																																																																																
労務費	662																																																																																																
経費	686																																																																																																
(うち減価償却費)	(306)																																																																																																
(うち外注加工費)	(83)																																																																																																
計	1,502																																																																																																
原材料仕入高	9,272百万円																																																																																																
営業外収益																																																																																																	
貸 貸 料	207																																																																																																
製品工場間移送運賃他	△ 14百万円																																																																																																
売上保管発送費	2,786百万円																																																																																																
販売手数料	769																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																
給与諸手当	1,220百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	19																																																																																																
適格退職年金掛金	48																																																																																																
役員退職慰労																																																																																																	
引当金繰入額	55																																																																																																
減価償却費	24																																																																																																
賃借料	644																																																																																																
事業税等	31																																																																																																
技術研究費	1,428																																																																																																
研究用材料費	170百万円																																																																																																
労務費	616																																																																																																
経費	641																																																																																																
(うち減価償却費)	(273)																																																																																																
(うち外注加工費)	(84)																																																																																																
計	1,428																																																																																																
機械及び装置	168百万円																																																																																																
(茅ヶ崎第二工場50百万円、旧山梨工場40百万円、 湘南テクノセンター36百万円、滋賀工場他41百万円)																																																																																																	
炉	14																																																																																																
(旧山梨工場14百万円)																																																																																																	
その他	47																																																																																																
計	231																																																																																																

証券コード 5301

(1 株当たり情報)

第131期		第132期	
(1) 1株当たり純資産額	256.34円	(1) 1株当たり純資産額	254.75円
(2) 1株当たり当期純損失	1.23円	(2) 1株当たり当期純利益	0.40円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	㈱ 三 菱 銀 行	50	5,316,578	437	437	
	㈱ 東 海 銀 行	50	3,466,658	869	869	
	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	916,936	686	686	
	㈱ さ く ら 銀 行	50	1,203,220	168	168	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	6,841,554	1,395	1,395	
	住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	2,261,281	197	197	
	安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	4,795,239	565	565	
	日 本 信 託 銀 行 ㈱	50	490,000	179	179	
	三 井 信 託 銀 行 ㈱	50	44,407	57	57	
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	50	405,290	165	165	
	㈱ 横 浜 銀 行	50	1,938,308	913	913	
	㈱ 肥 後 銀 行	50	904,504	315	315	
	㈱ 福 岡 銀 行	50	257,473	49	49	
	㈱ 山 口 銀 行	50	100,000	130	130	
	㈱ 北 陸 銀 行	50	1,432,658	139	139	
	日 興 證 券 ㈱	50	337,307	57	57	
	山 種 証 券 ㈱	50	39,300	34	34	
	菱 光 証 券 ㈱	50	149,360	68	68	
	㈱ プ リ ナ ス ト ン	50	2,195,108	1,575	1,575	
	横 浜 ゴ ム ㈱	50	208,187	34	34	
	東 洋 ゴ ム 工 業 ㈱	50	420,622	75	75	
	東 亞 合 成 化 学 工 業 ㈱	50	885,622	57	57	
	大 同 特 殊 鋼 ㈱	50	1,027,203	101	101	
	三 菱 製 鋼 ㈱	50	625,000	385	385	
	東 京 鐵 鋼 ㈱	50	148,936	108	108	
	ト ビ ー 工 業 ㈱	50	185,908	39	39	
	東 京 鋼 鐵 ㈱	50	24,200	43	43	
	共 英 製 鋼 ㈱	50	90,000	230	230	
	三 菱 重 工 業 ㈱	50	100,000	69	69	
	三 菱 商 事 ㈱	50	472,987	41	41	
	鹿 島 建 設 ㈱	50	169,762	107	107	
	三 菱 倉 庫 ㈱	50	646,800	126	126	
	三 菱 地 所 ㈱	50	292,075	321	321	
	東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	50	99,225	79	79	
	日 本 電 子 ㈱	50	125,000	38	38	
	日 本 碍 子 ㈱	50	373,000	500	500	
	㈱ 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	50	72,000	109	39	
	そ の 他 80 銘 柄		4,468,957	601	598	
式	計		43,530,665	11,078	11,004	

証券コード 5301

公社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円	百万円
	長 期 信 用 債 券	40	40	40
	鉄 道 債 券	20	19	19
	計	60	59	59
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額
			百万円	百万円
	投資信託受益証券			
	日興証券㈱	日米エクイティ アロケーション '89—10	100	100
	日興証券㈱	セクター・セレクトトレンドセクター・ポートフォリオ	50	50
	山一証券㈱	新株式シリーズ ポートフォリオ 89—04	10	10
	貸付信託受益証券	13銘柄	200	200
	出 資 証 券	3銘柄	3	3
	計		364	364
合 計			11,502	11,428

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減を行ったものである。

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	㈱ 西 日 本 銀 行	50 円	138,936 株	11 百万円	11 百万円	
	計		138,936	11	11	
そ有 の他証 の券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	現先運用（コマーシャル・ペーパー他） 10銘柄			4,210 百万円	4,210 百万円	
	計			4,210	4,210	
合 計				4,222	4,222	

証券コード 5301

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建物	23,305	435	42	23,699	10,703	12,996	
構築物	9,941	193	12	10,123	6,241	3,881	
機械及び装置	47,185	1,588	1,214	47,559	36,615	10,943	
炉	9,498	160	150	9,508	8,041	1,467	
車両運搬具	207	7	0	214	188	26	
工具器具備品	2,835	160	205	2,790	2,334	455	
土地	5,826	32	0	5,858	—	5,858	
建設仮勘定	436	1,859	1,958	336	—	336	
計	99,237	4,438	3,583	100,091	64,125	35,965	

(注) 1. 当期増加額の重要なものは、次のとおりである。

建物	知多工場	カーボンブラック袋詰設備の合理化	205百万円
構築物	石巻工場	カーボンブラック生産設備の増設付帯工事	114百万円
機械及び装置	田ノ浦工場	ファインカーボン生産設備の移設	175百万円
	田ノ浦工場	ファインカーボン・電機用ブラシ生産設備の移設	146百万円
土地	本店	社宅用地の購入	32百万円

建設仮勘定：(当期本勘定へ振替済みのもの以外)

知多工場 カーボンブラック袋詰設備の合理化 234百万円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち重要なものは、旧山梨工場・機械及び装置の除却145百万円、茅ヶ崎第二工場・機械及び装置の除却311百万円である。

3. 当期に取得価額より直接控除した保険差益の圧縮記帳額は、建物81百万円である。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
東海マテリアル株	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	子会社
東海高熱工業株	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	〃
東海産業株	500	124,900	68	68	—	—	—	—	124,900	68	68	〃
ティー・シー・ファイナンス株	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	〃
東精密化工株	500	120,000	61	61	—	—	—	—	120,000	61	61	〃
東京精工株	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	〃
東海運輸株	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	〃
佃肥後田ノ浦農場株	50,000	200	10	10	—	—	200	10	—	—	—	
佃名古屋グリーン倶楽部株	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	子会社
佃白亜館株	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	〃
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	無額面	100	338	338	—	—	—	—	100	338	338	〃
グラファイト化工株	円 50,000	1,500	75	75	—	—	—	—	1,500	75	75	〃
オリエンタル産業株	500	42,000	108	108	100	0	—	—	42,100	109	109	〃
佃湘南セイコーエンジ株	500	150,400	75	75	—	—	—	—	150,400	75	75	〃
山梨カーボン工業株	50,000	1,000	50	50	—	—	1,000	50	—	—	—	
佃ランコムトヨー株	50,000	192	9	9	—	—	—	—	192	9	9	子会社
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイバーツ 100	750,000	416	416	—	—	—	—	750,000	416	416	関連会社
計		10,747,117	2,892	2,892	100	0	1,200	60	10,746,017	2,832	2,832	

(注) 1. 東海マテリアル株及び東海高熱工業株との関係内容については「第6 企業集団等の状況」に記載のとおりである。

2. 佃肥後田ノ浦農場及び山梨カーボン工業株の当期減少額は解散によるものである。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	東海精密化工(株)	百万円 —	百万円 50	百万円 —	百万円 50	平成6年10月21日	一括返済	なし
	計	—	50	—	50			
長期貸付金	(株)肥後田ノ浦農場	90	—	90	—			
	(株)湘南セイコーエンジ	157	110	26	241	平成9年3月31日	一括返済 3ヶ月毎の 分割返済	なし
	(株)ランコムトーヨー	110	—	—	110	平成7年9月30日	一括返済	〃
	グラファイト化工(株)	71	—	17	54	平成9年2月28日	3ヶ月毎の 分割返済	〃
	オリエンタル産業(株)	44	—	44	—			
	東京精工(株)	—	150	—	150	平成9年12月31日	3ヶ月毎の 分割返済	なし
	計	473	260	177	556			
合 計		473	310	177	606			

- (注) 1. 短期貸付金は、貸借対照表では「その他の流動資産」に含まれている。
2. (株)肥後田ノ浦農場の当期減少額には解散に伴う債権放棄額を78百万円含んでいる。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第 3 回 無 担 保 転 換 社 債	平成 3 年 1 月 31 日	7,000	3,887	3,112	100.00	6.0	—	平成 7 年 6 月 30 日	設備資金 お よ び 運転資金
第 1 回 2 号 物上担保附 転 換 社 債	昭和 61 年 2 月 13 日	5,000	3,228	1,772	100.00	4.2	工場財団第 1 順位	平成 8 年 2 月 13 日	設備資金
計		12,000	7,115	4,884					

(注) 1. 償還額は株式への転換によるものである。

2. 第 3 回無担保転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成 5 年 12 月 31 日現在 1 株につき 595 円

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 (1 株の額面金額 50 円)

(4) 転換請求期間

平成 3 年 3 月 1 日から平成 7 年 6 月 29 日まで

3. 第 1 回 2 号物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成 5 年 12 月 31 日現在 1 株につき 796 円 40 銭

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 (1 株の額面金額 50 円)

(4) 転換請求期間

昭和 61 年 4 月 1 日から平成 8 年 2 月 12 日まで

4. 第 1 回 2 号物上担保附転換社債は、減償基金付き転換社債であるが、転換に伴い減償基金を積立てる必要はなくなった。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
	百万円	百万円	百万円	百万円		平成 年 月		
㈱ 三 菱 銀 行	820	—	272	(272) 548	設備資金	7. 12	3ヶ月毎の 分割返済	工場財団
㈱ 東 海 銀 行	500	—	168	(168) 332	"	"	"	"
㈱ 第一勧業銀行	390	—	132	(132) 258	"	"	"	"
㈱ さくら銀行	100	—	32	(32) 68	"	"	"	投資有価証券
㈱ 東 京 銀 行	40	—	12	(12) 28	"	"	"	"
三菱信託銀行㈱	820	—	239	(272) 581	設備資金 運転資金	8. 3	"	工場財団
住友信託銀行㈱	230	—	54	(80) 176	" "	8. 4	"	投資有価証券 工場財団
安田信託銀行㈱	110	—	36	(36) 74	設備資金	7. 12	"	投資有価証券
中央信託銀行㈱	100	—	32	(32) 68	"	"	"	"
日本信託銀行㈱	60	—	20	(20) 40	"	"	"	"
三井信託銀行㈱	80	—	80	(—) —				
㈱ 日本長期信用銀行	300	—	50	(100) 250	運転資金	8. 4	3ヶ月毎の 分割返済	工場財団
㈱ 日本興業銀行	170	—	36	(56) 134	"	"	"	"
㈱ 日本債券信用銀行	130	—	22	(44) 108	"	"	"	"
㈱ 横 浜 銀 行	390	—	132	(132) 258	設備資金	7. 12	"	"
㈱ 肥 後 銀 行	160	—	52	(52) 108	"	"	"	投資有価証券
㈱ 福 岡 銀 行	110	—	36	(36) 74	"	"	"	"
㈱ 八 十 二 銀 行	80	—	28	(28) 52	"	"	"	"
㈱ 山 口 銀 行	70	—	24	(24) 46	"	"	"	"
㈱ 岩 手 銀 行	70	—	24	(24) 46	"	"	"	"
計	4,730	—	1,481	(1,552) 3,249				

(注) 1. 期末残高欄の()内金額(内数)は、返済期限が一年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内返済長期借入金として掲記している。

2. 第2年目、第3年目の返済予定額は、それぞれ1,548百万円と149百万円である。

証券コード 5301

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	百万円		
	普 通 株 式	205,325,391	15,436	東京証券取引所 大阪 " " 名古屋 "	1. 1株の券面額 50円 券 面 総 額 10,266百万円 2. 関係会社の所有株式数 34,665株 3. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行 発行数 24,834,222株 資本組入額総額 4,510百万円
資 本 の 額		15,436百万円			
準利益金処分の資本による資本組入額は額	資本組入額		摘 要		
		百万円			
	225		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ		
	90		昭和32年12月1日 "		
	33		昭和34年1月26日 "		
	34		昭和34年6月1日 "		
	70		昭和36年6月1日 "		
	240		昭和43年6月1日 "		
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ		
	312		昭和57年1月1日 "		
	497		昭和60年8月20日 "		
計		1,802			

(k) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないため財務諸表規則第124条により作成を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
利 益 準 備 金	2,108	42	—	2,150	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金	配当準備積立金	770	—	770	—
	特別償却準備金	28	11	23	16
	固定資産圧縮積立金	5,091	—	272	4,819
	別 途 積 立 金	18,368	—	—	18,368
	小 計	24,258	11	1,065	23,204
計		26,367	53	1,065	25,355

証券コード 5301

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建物	百万円 23,699	百万円 870	百万円 10,703	百万円 12,996	% 45.2	—	—
	構築物	10,123	459	6,241	3,881	61.7	—	—
	機械及び装置	47,559	2,586	36,615	10,943	77.0	—	—
	炉	9,508	345	8,041	1,467	84.6	—	—
	車両運搬具	214	9	188	26	87.8	—	—
	工具器具備品	2,790	227	2,334	455	83.7	—	—
	小 計	93,896	4,498	64,125	29,770	68.3	—	—
無固定資産	施設利用権	95	5	68	26	72.0	—	—
投他の資産	長期前払費用	276	37	161	115	58.3	—	—
計		94,267	4,541	64,355	29,912		—	—

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	百万円 144	百万円 142	百万円 3	百万円 140	百万円 142	
賞与引当金	114	105	114	—	105	
退職給与引当金	1,696	—	—	57	1,638	
役員退職慰労引当金	307	55	73	—	288	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	百万円 1	預 金	百万円
		当 座 預 金	315
		通 知 預 金	1,349
		定 期 預 金	135
		そ の 他	1
		小 計	1,801
		合 計	1,803

(b) 受 取 手 形

相手先別内訳

相 手 先	金 額
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	842
エム・シー・カーボン㈱	329
伊 藤 忠 商 事 ㈱	309
東 京 材 料 ㈱	229
大 同 興 業 ㈱	217
三 菱 商 事 ㈱	195
東 京 製 鐵 ㈱	116
豊 田 通 商 ㈱	116
大 阪 物 産 ㈱	104
鈴 五 商 事 ㈱	101
そ の 他	1,062
合 計	3,624

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
平成 5 年 12 月 期 日	430
6 年 1 月 "	97
2 月 "	92
3 月 "	1,022
4 月 "	1,063
5 月 "	749
6 月 "	144
7 月 "	23
合 計	3,624

証券コード 5301

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	百万円
東 京 材 料 ㈱	2,205
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	2,092
㈱ プ リ ザ ス ト ン	1,575
三 菱 商 事 ㈱	712
オ ー ツ タ イ ヤ ㈱	678
横 浜 ゴ ム ㈱	364
エム・シー・カーボン㈱	313
大 阪 物 産 ㈱	180
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	180
㈱ エ ラ ス ト ミ ッ ク ス	158
そ の 他	2,412
合 計	10,874

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 D 月平均売上高
百万円 11,143	百万円 46,012	百万円 46,281	百万円 10,874	% 81.0	ヶ月 2.8

(注) 当期発生高には消費税を含んでいる。

(d) 製 品

品 名	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	364
人 造 黒 鉛 電 極	1,545
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	541
摩 擦 材	393
そ の 他	12
合 計	2,857

(e) 半 製 品

品 名	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	555
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	889
そ の 他	629
合 計	2,074

証券コード 5301

(f) 原 材 料

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック用	713
人造黒鉛電極用	165
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	44
摩擦材料用	148
合 計	1,071

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	58
人造黒鉛電極	3,177
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,507
摩擦材料	101
ト(不浸透性黒鉛)	157
その他の	51
合 計	5,053

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
	百万円
炉修理用煉瓦	123
濾布	65
ブリズ	131
燃料	15
荷造材料	32
その他の	171
合 計	540

(2) 固 定 資 産

投資その他の資産(その他)

項 目	金 額
	百万円
長期預金	334
敷金	283
その他の	679
合 計	1,298

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
	百万円
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	275
ジ ャ ン プ 工 業 ㈱	125
平 川 工 業 ㈱	98
東 海 産 業 ㈱	43
川 田 鉄 工 ㈱	38
大 島 商 事 ㈱	33
㈱ 今 井 商 会	33
㈱ 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	28
㈱ サ ム シ ス テ ム	27
田 浦 運 輸 ㈱	26
そ の 他	632
合 計	1,364

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平 成 5 年 12 月 期 日	125
6 年 1 月 "	257
2 月 "	294
3 月 "	197
4 月 "	183
5 月 "	154
6 月 "	151
合 計	1,364

(b) 買 掛 金

相 手 先	金 額
	百万円
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	3,506
化 成 物 流 ㈱	105
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 ㈱	102
中 国 電 力 ㈱	102
東 海 精 密 化 工 ㈱	100
住 友 商 事 ㈱	88
㈱ 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	81
平 川 工 業 ㈱	69
関 西 電 力 ㈱	60
三 菱 商 事 ㈱	57
そ の 他	1,007
合 計	5,281

証券コード 5301

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	802	運転資金	平成 年 月 日 6 . 2 . 28	工場財団
〃	1,748	〃	〃	無 担 保
㈱ 東 海 銀 行	100	〃	6 . 11 . 30	工場財団
〃	1,010	〃	〃	無 担 保
㈱ 第一勧業銀行	830	〃	〃	〃
㈱ さくら銀行	380	〃	〃	〃
㈱ 東京銀行	160	〃	〃	〃
三菱信託銀行㈱	1,990	〃	6 . 2 . 28	〃
住友信託銀行㈱	310	〃	6 . 11 . 30	〃
安田信託銀行㈱	240	〃	〃	〃
中央信託銀行㈱	220	〃	〃	〃
日本信託銀行㈱	140	〃	〃	〃
㈱ 日本長期信用銀行	260	〃	〃	〃
㈱ 日本興業銀行	140	〃	〃	〃
㈱ 日本債券信用銀行	120	〃	〃	〃
㈱ 横 浜 銀 行	1,180	〃	〃	〃
㈱ 肥 後 銀 行	590	〃	〃	〃
㈱ 福 岡 銀 行	630	〃	6 . 5 . 31	〃
㈱ 山梨中央銀行	500	〃	6 . 11 . 30	工場財団
〃	150	〃	〃	無 担 保
㈱ 山 口 銀 行	550	〃	〃	〃
㈱ 滋 賀 銀 行	590	〃	〃	〃
㈱ 八 十 二 銀 行	310	〃	〃	〃
㈱ 岩 手 銀 行	260	〃	〃	〃
㈱ 北 陸 銀 行	130	〃	〃	〃
合 計	13,340			

証券コード 5301

(d) 未 払 費 用

品 名	金 額
	百万円
未 払 売 上 保 管 発 送 費	261
未 払 販 売 手 数 料	362
未 払 給 与	113
そ の 他	220
合 計	958

(e) 設 備 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
	百万円
平 川 工 業 ㈱	373
川 田 鉄 工 ㈱	55
玉 川 マ シ ナ リ ー ㈱	54
㈱ 高 岳 製 作 所	45
㈱ 関 西 テ ッ ク	29
㈱ 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	28
東 邦 動 力 工 業 ㈱	17
大 島 建 設 ㈱	14
㈱ ヨ ー タ イ	15
リ ン タ ッ ㈱	12
そ の 他	222
合 計	870

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平 成 5 年 12 月 期 日	200
6 年 1 月 "	170
2 月 "	110
3 月 "	90
4 月 "	183
5 月 "	116
合 計	870

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券に係る時価情報

種 類	第131期(平成4年12月31日現在)			第132期(平成5年12月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	65	213	148	13	109	95
債 券	71	71	—	—	—	—
そ の 他	120	112	△ 7	—	—	—
小 計	257	397	140	13	109	95
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	12,487	48,935	36,448	12,032	54,676	42,644
債 券	(1,369)	(2,968)	(1,599)	(1,369)	(4,113)	(2,744)
そ の 他	40	40	0	—	—	—
小 計	160	139	△ 20	160	134	△ 26
	12,687	49,116	36,428	12,193	54,811	42,618
	(1,369)	(2,968)	(1,599)	(1,369)	(4,113)	(2,744)
合 計	12,944	49,513	36,568	12,206	54,921	42,714
	(1,369)	(2,968)	(1,599)	(1,369)	(4,113)	(2,744)

(注) 1. 時価等の算定方法

①上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所における最終価格である。

②店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する最終売買価格である。

③証券投資信託受益証券……基準価格である。

④非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格である。

2. 固定資産に属するものの株式の()内金額(内数)は、関係会社に係るものである。

3. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第131期	第132期
流動資産に属するもの	買現先の有価証券	4,198百万円	4,210百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	1,868百万円	1,808百万円
	(うち関係会社に係るもの)	(1,523百万円)	(1,463百万円)
	貸付信託受益証券	200百万円	200百万円
	非公募の内国債券	19百万円	19百万円
	非上場の内国債券のうち 残存償還期間が1年以内のもの	一百万円	40百万円

(2) 先物取引に係る時価情報

該当事項なし。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当事項なし。

証券コード 5301

4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
		第131期 (自平成4年1月) (至平成4年12月)	第132期		第133期中間 (自平成6年1月) (至平成6年6月)		
			年 間 (自平成5年1月) (至平成5年12月)	中 間 (自平成5年1月) (至平成5年6月)			
I 事業活動に伴う収支	収 入	1. 営 業 収 入※1	54,433	47,914	25,360	23,385	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,143	603	358	262	
		(2) そ の 他	1,730	866	402	706	
		小 計 (A)	57,307	49,384	26,120	24,353	
		3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	1,463	965	48	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	119	117	45	16	
		(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	支 出	小 計 (B)	1,582	1,082	94	16	
		収入合計 (C = A + B)	58,890	50,466	26,215	24,369	
			1. 営 業 支 出				
			(1) 原材料及び製品仕入	27,930	25,032	13,355	13,003
			(2) 人 件 費 支 払	8,655	7,574	3,244	3,024
	(3) そ の 他		13,553	10,069	5,310	4,688	
	2. 営 業 外 支 出						
	支 出	(1) 支払利息・割引料等支出	1,657	1,155	640	464	
		(2) そ の 他	304	171	150	73	
		小 計 (D)	52,100	44,003	22,701	21,252	
		3. 有形固定資産取得等支出					
		(1) 有形固定資産取得	4,108	3,603	2,309	1,275	
	(2) 投資有価証券取得	334	61	53	200		
	(3) 貸付金(短期を含む)	139	336	109	70		
	(4) そ の 他 の 支 出	32	5	—	30		
出	小 計 (E)	4,615	4,005	2,472	1,575		
		4. 決 算 支 出 等					
		(1) 配 当 金	825	410	410	411	
		(2) 法 人 税 等	276	369	350	39	
		(3) そ の 他	38	—	—	—	
小 計 (F)		1,140	779	761	450		
支出合計 (G = D + E + F)		57,855	48,788	25,935	23,277		
事業収支尻 (H = C - G)		1,035	1,677	280	1,092		

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第131期 (自平成4年1月 至平成4年12月)	第132期		第133期中間 (自平成6年1月 至平成6年6月)
				年 間 (自平成5年1月 至平成5年12月)	中 間 (自平成5年1月 至平成5年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	—	—	—	—
		2. 割 引 手 形	505	△ 999	43	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計(I)		505	△ 999	43	—
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	2,017	930	880	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定) (のものを含む)	200	1,481	625	776
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
		4. そ の 他 の 支 出	—	—	—	—
支 出 合 計(J)		2,217	2,411	1,505	776	
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 1,711	△ 3,410	△ 1,461	△ 776	
III 当期総合資金収支尻(L = H + K)		△ 675	△ 1,732	△ 1,181	316	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		※2 585	—	—	—	
V 期 首 資 金 残 高(N)		※3 9,020	7,758	7,758	6,025	
VI 期 末 資 金 残 高(O = L - M + N)		7,758	6,025	6,577	6,341	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

区 分	第131期		第132期		第133期中間 中間期末(計画)
	期 首	期 末	期 末	中間期末	
1. 現金及び預金	2,686	3,305	※4 1,803	1,600	1,500
2. 市場性のある一時的所有の有価証券	3,076	4,453	※5 4,222	4,976	4,841
合 計	5,762	7,758	6,025	6,577	6,341

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

※2. 有価証券について流動・固定間の振替えをおこなったもの及び有価証券評価損である。

※3. 合併により東洋カーボン株式会社から引き継いだ資金3,258百万円を含んでいる。

※4. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※5. 市場性のある一時的所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

2. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

5. そ の 他

該当事項なし。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社16社並びに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけは次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、トーカベイト（不浸透性黒鉛）及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、ファインカーボン、トーカベイト及び電機用ブラシ等の販売を行っているほか、当社に対して原料油等の販売を行っている。

当社は、東海精密化工㈱他子会社3社に対しファインカーボン等の加工を委託している。

海外では、米国を中心に TOKAI CARBON AMERICA, INC. 他関連会社1社がファインカーボンの販売を行っている。また当社は、タイ国において合弁事業として THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.に資本参加し技術指導を行っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社3社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海産業㈱との取引高は僅少である。

〔加熱装置及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、加熱装置（エレマ電気炉、ガス炉）、炭化けい素発熱体、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、子会社2社及び関連会社1社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海高熱工業㈱との取引高は僅少である。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場、ホテル・レストラン等の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部他子会社1社にその運営を委託している。

東海高熱工業㈱は、電子部品（セラミック抵抗器等）及び触媒担体の製造販売を行っている。

ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

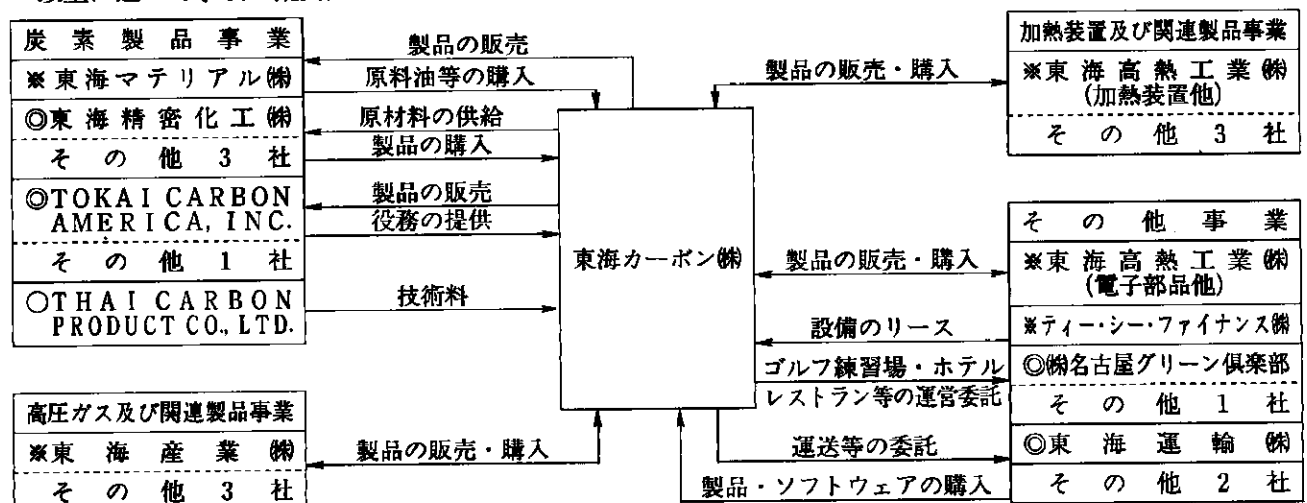
東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

その他子会社2社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

（注） 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

なお、東海マテリアル㈱は、平成6年1月以降、当社に対して原料油等の販売は行っていない。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



（注） ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社、○印は関連会社である。

なお、東海高熱工業㈱は、携っている事業分野毎に記載している。

証券コード 5301

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

(4) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度（平成4年1月1日～平成4年12月31日）

当連結会計年度の売上高は合併による増加も含め626億8千3百万円と前連結会計年度に比べ73億8千万円(13.3%)の増収となった。これに対し、経常利益は有価証券売却益を含め7億1千6百万円と前連結会計年度に比べ9億4千5百万円(56.9%)の減益となった。なお、当年度は合併の成果を将来にわたってさらに確実なものとするため、諸般の施策を実行し、これらに関連する費用を特別損失に計上した。このため、一部投資有価証券の売却益を充当したが、2億7千5百万円の当期純損失となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、合併により新たに摩擦材の売上が加わったものの、主力製品が需要低迷と市況悪化の影響を受け伸び悩み、売上高は480億1千7百万円と前連結会計年度に比べ78億2千4百万円(19.5%)の増収にとどまった。営業利益段階では、カーボンブラックの販売価格の低落、電極輸出の採算悪化があり、9億9百万円と前連結会計年度に比べ6億6千6百万円(42.3%)の減益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、需要の低迷のもとで拡販に努めたが、売上高は77億5千4百万円と前連結会計年度に比べ2億7千3百万円(3.4%)の減収にとどまったものの、営業利益は1億4百万円と前連結会計年度に比べ9千万円(46.4%)の減益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要減退の影響を大きく受け、売上高は41億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8億9千7百万円(17.9%)の減収となり、損益面では5千9百万円の営業損失となった。その他事業についても売上高は27億8千万円と前連結会計年度に比べ7億2千6百万円(35.4%)の増収となったが、営業利益は3千2百万円と前連結会計年度に比べ3千6百万円(52.8%)の減益となった。

当連結会計年度（平成5年1月1日～平成5年12月31日）

当連結会計年度の売上高は577億9百万円と前連結会計年度に比べ49億7千4百万円(7.9%)の減収となり、経常利益は3億1千1百万円と前連結会計年度に比べ4億5百万円(56.5%)の大幅減益となった。また、資産処分損失、子会社整理損失等の特別損失に対しては、投資有価証券の一部売却による特別利益を充当し、当期純利益は2百万円となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、カーボンブラックの売上げがかなり大きく減少したことなどから、売上高は443億3千3百万円と前連結会計年度に比べ36億8千4百万円(7.7%)の減収となり、カーボンブラックの操業度の低下および販売価格の低落などにより、営業利益は6億6千9百万円と前連結会計年度に比べ2億3千9百万円(26.4%)の減益となった。高圧ガス及び関連製品事業については鋭意販売強化に努めたものの、売上高は69億2百万円と前連結会計年度に比べ8億5千1百万円(11.0%)の減収となり、営業利益は4千3百万円と前連結会計年度に比べ6千万円(57.9%)の大幅減益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要減退および競争激化による製品市況価格低下の影響を大きく受け、売上高は36億5千4百万円と前連結会計年度に比べ4億7千7百万円(11.6%)の減収となり、損益面では1億9千5百万円の営業損失となった。その他事業については、売上高は28億1千8百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円(1.4%)の増収となり、営業利益は1億5千5百万円と前連結会計年度に比べ1億2千3百万円(379.7%)の増益となった。

(注) 上記概要に記載された金額には消費税は含まれていない。

(ロ) 最近 5 連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目	連結会計年度 自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日	自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日	自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日	自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日
売 上 高	46,897 ^{百万円}	52,215 ^{百万円}	55,303 ^{百万円}	62,683 ^{百万円}	57,709 ^{百万円}
経 常 損 益	3,266 ^{百万円}	2,577 ^{百万円}	1,662 ^{百万円}	716 ^{百万円}	311 ^{百万円}
当 期 純 損 益	1,303 ^{百万円}	1,102 ^{百万円}	3,264 ^{百万円}	△ 275 ^{百万円}	2 ^{百万円}
総 資 産 額	67,807 ^{百万円}	73,780 ^{百万円}	82,867 ^{百万円}	102,292 ^{百万円}	97,055 ^{百万円}
純 資 産 額	38,575 ^{百万円}	38,959 ^{百万円}	46,476 ^{百万円}	53,766 ^{百万円}	53,344 ^{百万円}
1 株当たり当期純損益	8.31 ^円	7.01 ^円	20.01 ^円	△ 1.34 ^円	0.01 ^円
1 株当たり純資産額	245.91 ^円	247.93 ^円	280.00 ^円	261.86 ^円	259.80 ^円

(2) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成4年1月1日から平成4年12月31日までの前連結会計年度の連結財務諸表及び平成5年1月1日から平成5年12月31日までの当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成4年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成5年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	5,777			4,526		
受取手形及び売掛金 ^{※1} ^{※4} _{※3}	17,477			17,640		
有 価 証 券	4,675			4,601		
た な 卸 資 産	12,732			12,191		
その他の流動資産 ^{※3}	1,131			980		
貸 倒 引 当 金	△ 215			△ 215		
流動資産合計		41,578	40.6		39,724	40.9
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ^{※2}						
建物及び構築物	18,285			17,557		
機 械 及 び 装 置	15,372			13,470		
炉	2,017			1,808		
土 地	6,141			6,173		
建設仮勘定	926			423		
その他の有形固定資産	1,558			1,476		
有形固定資産合計	44,302			40,909		
2. 無 形 固 定 資 産						
施設利用権等	87			81		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 ^{※3}	13,721			13,210		
長期貸付金 ^{※3}	—			1,175		
その他の投資その他の資産	2,612			1,966		
貸 倒 引 当 金	△ 10			△ 11		
投資その他の資産合計	16,323			16,340		
固定資産合計		60,713	59.4		57,331	59.1
資 産 合 計		102,292	100.0		97,055	100.0

証券コード 5301

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成4年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成5年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金※3※4	9,573			9,276		
短 期 借 入 金	14,761			13,788		
一年以内返済長期借入金	1,415			1,576		
未 払 法 人 税 等	402			97		
未 払 事 業 税 等	162			61		
未 払 消 費 税	157			166		
未 払 費 用	1,299			1,130		
賞 与 引 当 金	252			229		
その他の流動負債※4	3,159			1,745		
流 動 負 債 合 計		31,183	30.5		28,071	28.9
II 固 定 負 債						
転 換 社 債	4,884			4,884		
長 期 借 入 金	6,716			5,230		
退職給与引当金	2,424			2,392		
役員退職慰労引当金	453			397		
その他の固定負債	281			227		
固 定 負 債 合 計		14,759	14.4		13,130	13.5
III 少 数 株 主 持 分		2,582	2.5		2,509	2.6
負 債 合 計		48,525	47.4		43,711	45.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		15,436	15.1		15,436	15.9
II 資 本 準 備 金		10,873	10.6		10,873	11.2
III 利 益 準 備 金		2,108	2.1		2,150	2.2
IV その他の剰余金		25,350	24.8		24,885	25.7
計		53,768	52.6		53,345	55.0
V 自 己 株 式		△ 2	△ 0.0		△ 1	△ 0.0
資 本 合 計		53,766	52.6		53,344	55.0
負債及び資本合計		102,292	100.0		97,055	100.0

証券コード 5301

b 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売上高		62,683	100.0%		57,709	100.0%
II 売上原価		49,135	78.4		45,438	78.7
売上総利益		13,548	21.6		12,270	21.3
III 販売費及び一般管理費						
販売費※1	4,269			3,970		
一般管理費※2	8,293	12,562	20.0	7,626	11,596	20.1
営業利益		986	1.6		673	1.2
IV 営業外収益 ※3						
受取利息	251			133		
有価証券利息	155			138		
受取配当金	400			371		
有価証券売却益	474			—		
貸倒料	337			229		
雑収入	553	2,173	3.4	529	1,401	2.4
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,531			1,037		
社債利息	261			261		
雑支出	650	2,442	3.9	464	1,763	3.1
経常利益		716	1.1		311	0.5
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	1,280			639		
保険差益	259			108		
固定資産売却益	—			6		
貸倒引当金戻入額	8	1,547	2.5	—	753	1.3
VII 特別損失						
たな卸資産評価損	174			263		
固定資産除却損	371			231		
投資有価証券売却損	—			181		
子会社整理損	—			111		
固定資産圧縮損	235			81		
特別退職金	872			—		
有価証券評価損	163	1,818	2.9	—	869	1.5
税金等調整前当期純利益		446	0.7		195	0.3
法人税及び住民税		685	1.1		229	0.4
少数株主持分への振替利益(△損失)		37	0.0		△ 36	△ 0.1
当期純利益(△当期純損失)		△ 275	△ 0.4		2	0.0

証券コード 5301

c 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		25,013		25,350
II その他の剰余金増加高				
合併による増加高	1,584	1,584	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	87		42	
2. 配 当 金	825		410	
3. 取締役賞与	60	972	14	467
IV 当期純利益 (△当期純損失)		△ 275		2
V その他の剰余金期末残高		25,350		24,885

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度(自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	当連結会計年度(自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海高熱工業㈱、東海産業㈱の4社が連結の範囲に含まれている。 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他13社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び関連会社6社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）合計額が、連結会社の当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海高熱工業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 ただし、一部の連結子会社は、他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他11社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社12社及び関連会社6社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）合計額が、連結会社の当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

前連結会計年度(自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	当連結会計年度(自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)
(2) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金超過額は、平成4年1月より過去勤務費用の掛金期間(30年4ヶ月)で均等に取崩している。 また、平成4年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,121百万円、年金資産の合計額は1,451百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (3) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	(2) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金超過額は、平成4年1月より過去勤務費用の掛金期間(30年4ヶ月)で均等に取崩している。 また、平成5年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,529百万円、年金資産の合計額は1,495百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (3) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	当連結会計年度(自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)
連結損益計算書関係 1. 賃貸料については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当年度は区分掲記した。 なお、前年度の金額は99百万円であり、雑収入に含めている。 2. 技術料については、前年度は区分掲記したが、当年度はその金額が営業外収益の100分の10以下になったため雑収入に含めて表示している。 なお、当年度の技術料の金額は177百万円である。	連結貸借対照表関係 長期貸付金については、その金額が資産の総額の100分の1を超えるため当連結会計年度は区分掲記した。 なお、前連結会計年度の金額は678百万円であり、その他の投資その他の資産に含めている。 連結損益計算書関係 有価証券売却益については、前連結会計年度は区分掲記したが、当連結会計年度はその金額が営業外収益の100分の10以下になったため雑収入に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の有価証券売却益の金額は55百万円である。

注 記 事 項

a 連結貸借対照表関係

前連結会計年度(平成4年12月31日現在)	当連結会計年度(平成5年12月31日現在)
※1. このほか受取手形割引高 6,108百万円 受取手形裏書譲渡高 641 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 65,707百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 433百万円 投資有価証券(株式) 1,419 支払手形及び買掛金 797 ※4. ———	※1. このほか受取手形割引高 5,053百万円 受取手形裏書譲渡高 687 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,038百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 357百万円 その他の流動資産(未収入金) 242 投資有価証券(株式) 1,359 長期貸付金 558 支払手形及び買掛金 477 なお、前連結会計年度のその他の流動資産(未収入金)、長期貸付金の金額は、それぞれ484百万円、476百万円である。 ※4. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 546百万円 割 引 手 形 636 裏 書 手 形 97 支 払 手 形 788 設 備 支 払 手 形 205 (その他の流動負債に含む)

b 連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	当連結会計年度(自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)
※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 3,462百万円 販 売 諸 経 費 807 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,784百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 106 適 格 退 職 年 金 掛 金 91 退職給与引当金繰入額 56 役員退職慰労引当金繰入額 118 減 価 償 却 費 83 賃 借 料 1,016 事 業 税 等 179 技 術 研 究 費 1,600 ※3. 非連結子会社に対する主な営業外収益は次のとおりである。 賃 貸 料 276百万円	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 3,082百万円 販 売 諸 経 費 869 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,574百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 93 適 格 退 職 年 金 掛 金 70 退職給与引当金繰入額 49 役員退職慰労引当金繰入額 73 減 価 償 却 費 73 賃 借 料 1,024 事 業 税 等 55 技 術 研 究 費 1,523 ※3. 非連結子会社に対する主な営業外収益は次のとおりである。 賃 貸 料 172百万円

c 1株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額 261.86円	(1) 1株当たり純資産額 259.80円
(2) 1株当たり当期純損失 1.34円	(2) 1株当たり当期純利益 0.01円

(3) セグメント情報

(4) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)						当連結会計年度(自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)					
	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 連 結	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 連 結
I. 売 上 高												
(1) 外部顧客に対する売上高	48,017	7,754	4,131	2,788	62,683	—	44,333	6,902	3,654	2,818	57,709	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375	175	133	664	1,548	△ 1,548	31	152	83	1,138	1,404	△ 1,404
計	48,393	7,930	4,264	3,644	64,232	△ 1,548	44,364	7,054	3,737	3,956	59,113	△ 1,404
II. 営業費用(IIIを除く。)	47,484	7,826	4,323	3,612	63,245	△ 1,548	43,695	7,011	3,932	3,900	58,440	△ 1,404
配賦不能営業費用 控除前営業利益 又は営業損失(△)	909	104	△ 59	32	986	—	669	43	△ 195	155	673	—
III. 配賦不能営業費用						—						—
営業利益						986						673

(注) 1. 事業区分の方法

従来から用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
加熱装置及び関連製品	エレマ電気炉、ガス炉、炭化けい素発熱体、再結晶炭化けい素高温耐火材、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ、高温用エレマサーミスタ、触媒担体、設備機器のリース、ゴルフ練習場、ホテル・レストラン

(ロ) 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当なし。

(イ) 海外売上高

(単位 百万円)

前連結会計年度(自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)			当連結会計年度(自 平成5年1月1日 至 平成5年12月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
6,218	62,683	9.9%	6,100	57,709	10.6%

(注) 海外売上高は、提出会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
なお、提出会社の輸出高の状況については、有価証券報告書の「第3 営業の状況」の「5. 販売実績」の項に記載している。

証券コード 5301

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			
					役員 の 兼 任 等	資 金 の 援 助	営業上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
東海マテリアル㈱	東京都 港 区	百万円 80	ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカーベイト（不浸透性黒鉛）、原料油等の販売	% 100.0	人 兼任 1 出向 2 転籍 2	—	当社製品の販売及び原料油等の購入	—
ティー・シー・ファイナンス㈱	東京都 港 区	50	総合リース業	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 3	—	製造設備等のリース	—
東海高熱工業㈱	東京都 新宿区	1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	兼任 1 転籍 5	—	耐火物等の購入	研究所建物等の一部を賃貸
東 海 産 業 ㈱	東京都 港 区	120	各種高圧ガスの製造販売	52.0	兼任 1 転籍 3	—	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸

- (注) 1. 特定子会社は東海マテリアル㈱である。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は東海高熱工業㈱である。

(5) そ の 他
該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

子 会 社

(単位 百万円)

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の 内 容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残 高
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係							
東 海 運 輸 株	東 京 都 中 央 区	39	貨物の運 送	直接 89.9%	兼任 2 人 転籍 4 人	当社製品の運送	営業取引 当社製品の運 送	529	未 払 費 用	45	544	545	44
東海精密化工株	神奈川県 平塚市	60	炭素製品の 加工・組 立	直接100.0%	兼任 1 人 転籍 3 人	同社製品の購入 及び当社製品の 加工・組立 同社に工場用土 地・建物等を賃貸 並びに資金を貸 付	営業取引 同社製品の購 入	109	買 掛 金	8	112	115	5
							同社製品の加 工・組立	457	未 収 入 金	—	313	286	27
									買 掛 金	37	784	726	95
グラファイト化工株	山 梨 県 中 巨 摩 郡 裾 形 町	75	炭素製品の 加工・組 立	直接100.0%	兼任 1 人 出向 2 人 転籍 2 人	同社製品の購入 及び当社製品の 加工・組立 同社に工場用土 地・建物等の一 部を賃貸並びに 資金を貸付	営業取引 同社製品の購 入	23	買 掛 金	42	24	64	2
							当社製品の加 工・組立	881	未 収 入 金	49	525	488	87
									買 掛 金	73	1,432	1,406	100
山梨カーボン工業株	山 梨 県 中 巨 摩 郡 裾 形 町	50	炭素製品の 製造・加 工	直接100.0%	兼任 2 人 転籍 2 人	同社製品の購入 及び当社製品の 加工 同社に工場用土 地・建物等の一 部を賃貸	営業取引 同社製品の購 入	—	買 掛 金	130	—	130	—
							当社製品の加 工	9	未 収 入 金	249	—	249	—
									買 掛 金	124	9	134	—
湘南セイコー エ ン ジ	神奈川県 茅ヶ崎市	76	炭素製品の 加工・ 販売及び 設備工事 等の設 計・施工	直接 98.9%	兼任 1 人 出向 1 人 転籍 5 人	当社製品の加工 同社に工場用建 物の一部を賃貸 並びに資金を貸 付	営業取引 当社製品の加 工	461	未 収 入 金	56	366	363	59
									買 掛 金	42	841	821	61
									支払手形	5	15	15	5
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	NEW YORK U.S.A.	2,250 千米ドル	炭素製品の販 売及び市場 調 査	直接100.0%	兼任 1 人 出向 1 人	当社製品の販売	営業取引 以外の取引 同社借入金の 償還保証	474 (4,200 千米ドル)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、債権、債務の期首・期末残高、期中増加・減少額には消費税額を含んでいるが、取引金額には消費税額を含んでいない。
2. グラファイト化工株、山梨カーボン工業株及び湘南セイコーエンジの当社製品の加工・組立にかかる取引金額については、当該子会社への原材料の供給高と当該子会社からの製品の購入高とは相殺して表示している。
3. 山梨カーボン工業株は、当事業年度中に解散により消滅した。従って、本表の記載は解散日(平成5年3月31日)現在のものとしており、取引金額及び債権、債務の期首・期末残高、期中増加・減少額についても、平成5年1月1日から同年3月31日までの期間を対象にして記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東海運輸株に対する製品運送については、同社から提示された総原価をもとに決定している。
- (2) 東海精密化工株、グラファイト化工株、山梨カーボン工業株及び湘南セイコーエンジンからの製品の購入・加工・組立については、当社製品の外部顧客への販売価格から算定した価格並びに当該子会社から提示された総原価をもとに決定している。
- (3) グラファイト化工株、山梨カーボン工業株及び湘南セイコーエンジンへの原材料の供給については、当社の原価により算定した価格をもとに決定している。

証券コード 5301

監 査 報 告 書

平成 5 年 3 月 30 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成4年1月1日から平成4年12月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード 5301

監 査 報 告 書

平成6年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役社長 三文字 昌 久 殿

監査法人 トー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

有 志 弘 毅

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺政宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成5年1月1日から平成5年12月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成5年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成5年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 5301

第7 株式事務の概要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中														
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日	12 月 31 日														
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	6 月 30 日														
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株														
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社																
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社																
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店																
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円														
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社																
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社																
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店																
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額																
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞																	
株 主 に 対 す る 特 典	① 毎年12月31日及び6月30日現在で1,000株以上所有している株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し「株主様ご優待券」を発行し、当社のホテル・レストラン施設「オーベルジュブランシュ」ご利用のとき1枚で1室及び2名以内に限り室料30%、食事20%の割引をする。																	
	② 「株主様ご優待券」は、次の基準により発行する。 <table><tr><td>所有株式数</td><td>発行枚数</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>2枚</td></tr><tr><td>3,000 "</td><td>4 "</td></tr><tr><td>5,000 "</td><td>6 "</td></tr><tr><td>10,000 "</td><td>10 "</td></tr><tr><td>50,000 "</td><td>20 "</td></tr><tr><td>100,000 "</td><td>30 "</td></tr></table>					所有株式数	発行枚数	1,000株以上	2枚	3,000 "	4 "	5,000 "	6 "	10,000 "	10 "	50,000 "	20 "	100,000 "
所有株式数	発行枚数																	
1,000株以上	2枚																	
3,000 "	4 "																	
5,000 "	6 "																	
10,000 "	10 "																	
50,000 "	20 "																	
100,000 "	30 "																	
	③○12月31日現在の株主には翌年3月31日までに発行。 有効期限 翌々年3月31日まで。 ○6月30日現在の株主には9月30日までに発行。 有効期限 翌年9月30日まで。																	

証券コード 5301

第二部 保証会社情報

該当事項なし。